

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成25年9月

農林水産部水産振興局水産課
とっとり賀露かっこ館

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	2
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3
7 決算調書(総括表)	15
8 事業別実施状況調べ	19
9 予備費の充用調べ	33
10 繰越関係調べ	33
(1) 継続費通次繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	34
12 収入事務処理状況調べ	35
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	40
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	42
15 税外収入不納欠損額調べ	42
16 債務負担行為の状況調べ	43
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	45
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18 工事請負費調べ	56
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	56
19 財産に関する調べ	57
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
20 財産の貸付及び使用許可調べ	62
(1) 土地及び建物	
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21 借受不動産明細調べ	63
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況	63
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	63
24 寄附物件の受納状況調べ	63
25 備品の処分状況	64
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	64
27 貸付金等状況調べ	65
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	67

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務	
水産課	管理担当	・ 水産事務所に關すること。	
		・ 水産試験場に關すること。	
		・ とっとり賀露かっこ館に關すること。	
	漁業調整担当	・ 漁業調整に關すること。	
		・ 漁業取締りに關すること。	
		・ 漁船に關すること。	
		・ 水産資源保護に關すること	
	水産振興室	漁業振興担当	・ 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に關すること。
			・ 水産業振興に關すること。
			・ 水産増養殖に關すること。
漁業経営担当		・ 水産物の加工流通対策に關すること。	
		・ 漁業金融に關すること。	
		・ 漁業経営及び水産物輸出に關すること。	
とっとり賀露かっこ館		・ 漁業就業者対策に關すること。	
		・ 施設の管理運営に關すること。	

4 職員の定員、現員調べ

水産課

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	25.4.1	24.4.1	25.4.1	24.4.1	25.4.1	24.4.1	25.4.1	24.4.1	
	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	
定 員	(2) 7	(2) 7	(1) 9	(1) 9	(0) 0	(0) 0	(3) 16	(3) 16	()は鳥取海区漁業調整委員会事務局職員で内数
現 員	(2) 8	(2) 8	(1) 8	(1) 8	(0) 0	(0) 0	(3) 16	(3) 16	
過不足(Δ)	(0) 1	(0) 1	(0) Δ 1	(0) Δ 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
臨時職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
非常勤職員	3	2	13	13	—	—	16	15	事務及び内水面漁業指導員

とっとり賀露かっこ館

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	25.4.1	24.4.1	25.4.1	24.4.1	25.4.1	24.4.1	25.4.1	24.4.1	
	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在	
定 員	—	—	2	2	—	—	2	2	
現 員	—	—	2	2	—	—	2	2	
過不足(Δ)	—	—	0	0	—	—	0	0	
臨時職員	0	0	—	—	—	—	—	—	
非常勤職員	—	—	3	5	—	—	3	5	

5 役付職員の調べ

水産振興局

(平成25年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
水産振興局長	松澤以尚	2年	5月	

水産課

(平成25年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
水産課長	岸本英夫	2年	5月	
水産振興室長	田中美史	3年	5月	
課長補佐	谷田淳	1年	5月	
課長補佐	宮永貴幸	1年	5月	
課長補佐	氏良介	0年	5月	

とっとり賀露かっこ館

(平成25年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
館 長	早瀬讓	3年	5月	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																									
<p>海の森づくり事業 (藻場造成事業)</p> <p>決算額3,078千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,078千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく</p> <p>(4) 食のみやこ 鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 漁業経営の体質強化を目的として平成20年度に策定した「沿岸漁業振興ビジョン」の中で重要な柱の一つと位置付けた「近場漁場の有望資源の増産」を図り、燃油高騰の影響を受けにくい磯場漁業の生産力向上を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 磯場の生産力向上 沿岸域の基礎生産を支える藻場の造成を推進し、活動支援した。</p> <p><H24年度実績></p> <table border="1" data-bbox="421 712 1493 1236"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>実施内容</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①海の森づくり事業</td> <td>漁業者等は労務を提供、県はその他の経費を支援し、協働で藻場造成を実施 アラメ藻場造成地区：7箇所 アラメプレート設置：計130枚</td> <td>漁業者・NPO等</td> <td>10/10</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>②アラメ・クロメ種苗生産委託業務</td> <td>移植用アラメ・クロメ種苗の生産</td> <td>(公財)鳥取県栽培漁業協会</td> <td>委託</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>③藻場調査及びクロメ移植技術開発</td> <td>①藻場現状把握調査、②アラメ藻場造成効果把握調査</td> <td>鳥取県栽培漁業センター</td> <td>県</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,078</td> </tr> </tbody> </table> <p><参考></p> <p>○アラメプレート (コンクリート製約10×25×3cm)</p>  <p>○アラメの群落</p>  <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 境港総合技術高等学校が藻場造成活動に参加できるように働きかけ、漁業者と高校による藻場造成活動が初めてスタートした。また、浦富では漁業者とダイバーが協働で藻場造成を行う取り組みが始まった。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移植されたアラメが繁殖し、赤碕地区では大きな群落を形成していることが確認されており、幼芽も見られることから今後さらにアラメ群落の拡大が加速することが期待される。 ・藻場現状把握調査結果から、移植7地区の移植後の実態が明らかになり、場所によって成果が異なることがわかった。すなわち、①アラメ藻場が拡大傾向にある地域(赤碕・浦富の2地区：4～6つの群落と幼芽を確認)、②部分的に拡大傾向が見ら 	事業区分	実施内容	事業主体	補助率	事業費(千円)	①海の森づくり事業	漁業者等は労務を提供、県はその他の経費を支援し、協働で藻場造成を実施 アラメ藻場造成地区：7箇所 アラメプレート設置：計130枚	漁業者・NPO等	10/10	1,390	②アラメ・クロメ種苗生産委託業務	移植用アラメ・クロメ種苗の生産	(公財)鳥取県栽培漁業協会	委託	1,096	③藻場調査及びクロメ移植技術開発	①藻場現状把握調査、②アラメ藻場造成効果把握調査	鳥取県栽培漁業センター	県	592	合計				3,078
事業区分	実施内容	事業主体	補助率	事業費(千円)																						
①海の森づくり事業	漁業者等は労務を提供、県はその他の経費を支援し、協働で藻場造成を実施 アラメ藻場造成地区：7箇所 アラメプレート設置：計130枚	漁業者・NPO等	10/10	1,390																						
②アラメ・クロメ種苗生産委託業務	移植用アラメ・クロメ種苗の生産	(公財)鳥取県栽培漁業協会	委託	1,096																						
③藻場調査及びクロメ移植技術開発	①藻場現状把握調査、②アラメ藻場造成効果把握調査	鳥取県栽培漁業センター	県	592																						
合計				3,078																						

事業名	概要								
	<p>れる地域（網代・中山の2地区：大小の2つの群落と幼芽を確認）、③現状維持か減少傾向にある地域（淀江・浜村・東の3地区：小型群落が1～4つあり幼芽みられない）。藻場拡大が進まない理由として次の3つ、①ウニ等の食害を受けている。②アラメの絶対量が少ない。③アラメ幼体が付着しにくい海藻が付着していることが考えられた。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アラメの藻場造成を図る上では、藻場拡大の阻害要因となっているものを取り除きながら藻場造成を進めていくことが求められる。 ・磯場の回復を図る上では、アラメ種苗の移植のみでは限界があるため、今後は栽培漁業センターと連携してスポアバック方式（成熟した海藻を採取し、これを網袋などに入れて、海底に設置することにより、網袋から海藻のタネ（母藻）を周辺に拡散させる方法）等の増殖方法も推進していく必要がある。 								
<p>ギンザケ養殖支援事業</p> <p>決算額 17,561千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 17,561千円</p> <p>I ひらく (4) 食のみやこ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本県養殖業の振興を図ることを目的に、ニッスイグループが県内内水面養殖業者と連携して取り組んでいる大規模なギンザケ養殖の事業化に向けた施設整備に対して支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="454 1070 1493 1323"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>補助対象経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本水産株式会社</td> <td>生産量上限2,000トン、総投資額1億円以上、県内常時雇用労働者数10名以上を目標とする鳥取県内での大規模ギンザケ養殖の生産体制構築に必要な次の経費。</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>(1) 海面養殖施設整備に必要な機器、資材等の経費</td> </tr> <tr> <td>2/10</td> <td>(2) 陸上種苗生産施設整備に必要な機器、資材費及び施設の修繕、改良等の経費</td> </tr> </tbody> </table> <p>24年度の実施状況</p> <p>【陸上養殖施設の整備】 淀江本宮の遊休淡水養殖場を整備・改修し、平成24年7月から合計12.9万尾の稚魚を導入、平成24年12月に11.8万尾を海面養殖施設へ移動した。</p> <p>【海面養殖施設の整備】 美保湾に耐波性の強い大型小割式生簀を7基を増設（合計10基）、平成24年12月から合計35.8万尾の稚魚を收容した。</p> <p>フィージビリティ・スタディ（事業化実証試験）の状況</p> <p>〈1年目〉種苗 15トン → 水揚 112トン 売上 6,200万円 単価551円/kg（実績） 〈2年目〉種苗 96トン → 水揚 471トン 売上2億6,000万円 単価553円/kg（実績）</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 日本海の荒波を避けるため、生簀を船で曳航し、岸壁に接岸させてから取り上げる新たな出荷方法を導入、これにより生産性及び安全性が向上した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年間の試験結果から、三陸に比べ非常に成長が良く、ニッスイグループとしては、2,000トン規模の事業化を早期に図りたい意向を示している。 	事業主体	補助対象経費	日本水産株式会社	生産量上限2,000トン、総投資額1億円以上、県内常時雇用労働者数10名以上を目標とする鳥取県内での大規模ギンザケ養殖の生産体制構築に必要な次の経費。	補助率	(1) 海面養殖施設整備に必要な機器、資材等の経費	2/10	(2) 陸上種苗生産施設整備に必要な機器、資材費及び施設の修繕、改良等の経費
事業主体	補助対象経費								
日本水産株式会社	生産量上限2,000トン、総投資額1億円以上、県内常時雇用労働者数10名以上を目標とする鳥取県内での大規模ギンザケ養殖の生産体制構築に必要な次の経費。								
補助率	(1) 海面養殖施設整備に必要な機器、資材等の経費								
2/10	(2) 陸上種苗生産施設整備に必要な機器、資材費及び施設の修繕、改良等の経費								

事業名	概要												
	<ul style="list-style-type: none"> ・しっかりとした肉質で出荷先の量販店バイヤーの評価も高く、刺身用の柵加工やフイル加工の要望が多数ある。 ・地元境港の水産関係者や飲食店関係者も新しい特産品の誕生を期待している。 <p>エ 課題</p> <p>①種苗生産量の増大</p> <p>2,000トン規模の事業化に向け、種苗の増産が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東大山養魚場の取水方法改善（小泉川養魚場により平成25年3月工事完了）及び酸素発生装置の導入（ニッスイにより平成25年度導入予定）により歩留を上げる。 ・新たな候補地として、福原川（明高紅岩「みょうこうあかいわ」地区）に種苗生産施設を検討中（平成25年度に一部着手、本格整備は平成27年度を予定）。 <p>②加工場の整備</p> <p>養殖規模の拡大及び量販店等からの生食用加工の要望も強く、新たな加工場の整備が必要となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニッスイ社内では他魚種の加工及び商品化も含め検討を進めている。 												
<p>豊かな海づくり事業 (定置網漁業の拡大支援事業)</p> <p>決算額 1,714千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,714千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県</p> <p>○政策項目</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁は近年増加傾向にあるサワラ等の暖海性回遊魚を中心として漁獲される魚種が豊富であるほか、県内外の外食産業から強い要望がある高鮮度出荷・活魚出荷が可能になり、県内各地で導入が検討されている。 ・定置網漁を成功させるためには、どこにどのような網を設置すれば最大の効果が得られるか事前の調査が必要となり、県内の2漁業協同組合が行う定置網の漁場調査について支援を行う。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="432 1106 1449 1361"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>調査場所</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協</td> <td>淀江沖、泊沖、浜村沖、夏泊沖、酒津沖、福部沖、浦富沖</td> <td>円 2,661,750</td> <td>円 1,330,875 (補助率：県1/2)</td> </tr> <tr> <td>田後漁協</td> <td>田後沖</td> <td>円 766,500</td> <td>円 383,250 (補助率：県1/2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度新規事業実施に当たり改善等に取り組んだ店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度新規事業 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淀江沖、夏泊沖、浦富沖、田後沖が設置に適しているとの結果。 ・淀江沖では既に定置網の設置が行われ、操業が開始されている。(H25.6月時点) また、夏泊沖、浦富沖についてはH25年度中の設置に向けて検討が進められている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁獲物の特性を生かした高鮮度出荷、活魚出荷等の付加価値向上に向けた出荷体制の構築について、今後さらに検討する必要がある。 	事業主体	調査場所	事業費	補助金額	鳥取県漁協	淀江沖、泊沖、浜村沖、夏泊沖、酒津沖、福部沖、浦富沖	円 2,661,750	円 1,330,875 (補助率：県1/2)	田後漁協	田後沖	円 766,500	円 383,250 (補助率：県1/2)
事業主体	調査場所	事業費	補助金額										
鳥取県漁協	淀江沖、泊沖、浜村沖、夏泊沖、酒津沖、福部沖、浦富沖	円 2,661,750	円 1,330,875 (補助率：県1/2)										
田後漁協	田後沖	円 766,500	円 383,250 (補助率：県1/2)										

事業名	概要	要
<p>豊かな海づくり事業 (井戸海水の導入調査事業)</p> <p>決算額 3,906千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,906千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県</p> <p>○政策項目</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然海水を用いた養殖では、水温が季節によって変動するため、水温が高い夏場は飼育水槽の管理が難しい。井戸海水が利用できれば、年間を通じて水温が一定かつ清浄（細菌、ウイルス等の汚染が少ない）な海水を利用し、陸上での養殖業が行えるようになる。 ・ 井戸海水の導入にあたっては技術的・資金的なハードルが高いため、県が県有地（網代漁港、泊漁港、赤碕港内）において井戸海水導入試掘調査を行う。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 井戸海水導入試掘調査を行ったところ、網代漁港及び泊漁港において大規模取水が可能であり、養殖適地と判断された。赤碕港においては取水量がわずかだった。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度新規事業 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この調査結果を受けて、陸上養殖への進出を検討する企業が複数あり、事業化を支援している。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上養殖への進出希望企業等に対し、事業化候補地として提示できる養殖適地が不足している。 	

事業名	概	要																		
漁業経営能力向上促進事業 決算額 16,754千円 (財源内訳) 一般財源 16,754千円 ○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業者が、設備投資など積極的な経営改善に取り組みやすい環境を整備し、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題である「漁業経営の効率化」を図ることで、中核的な漁業者を増やし、本県沿岸漁業が持続可能な産業となるための基盤を強化することを目的とする。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内漁業者16名に対し、支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 50,261,460円 補助金 16,753,815円 <ul style="list-style-type: none"> うち、漁船用省エネ機関の購入経費 15,066,664円 省エネ機関以外の機器購入経費 150,000円 LED化の経費 1,537,151円 <p>・<参考>補助率と上限</p> <table border="1" data-bbox="475 801 1423 1205"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船用省エネ機関の購入経費</td> <td rowspan="8">1/3</td> <td>700万円</td> </tr> <tr> <td>漁船用機器の購入経費</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>漁法転換のために必要な漁具等の購入経費</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>漁船改造のために必要な経費</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁船用の作業灯をLED化するために必要な経費</td> <td>1隻あたり30万円</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁船用白イカ用集魚灯をLED化するために必要な経費</td> <td>1隻あたり100万円</td> </tr> <tr> <td>沖合底びき網漁船用の作業灯をLED化するために必要な経費</td> <td>1隻あたり300万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> H24年度新規事業 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 16名の漁業者が、「漁船用省エネ機関の購入」等を行い、経営の改善を図った。 漁業者の設備投資に対する経費負担が軽減されるこの制度を実施したことで、経営改善計画を策定し経営改善に取り組む漁業者が増加した。 (当該事業の実績 H21: 4件 H22: 11件 H23: 13件 H24: 16件) <p>エ 課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 目的どおりの成果が得られなかった事項 <ul style="list-style-type: none"> この補助金を受けるためには「漁業経営改善計画」の策定が必要であるが、策定が難しいと二の足を踏む漁業者もいる。 ② 次年度以降、取り組むべき事項 <ul style="list-style-type: none"> 事業年度が平成21年度から平成25年度までのため、平成25年度以降の方針を検討する必要がある。 ③ 執行残の発生 <ul style="list-style-type: none"> 6月補正予算で計上した、水産業燃油高騰緊急対策事業における漁船用作業灯及び集魚灯のLED化に対する補助については、作業灯150隻、集魚灯36隻の申請を見込んでいたが、実際は、作業灯8隻の申請しかなかったため、多額の執行残が発生した。 	補助対象経費	補助率	上限額	漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	700万円	漁船用機器の購入経費	200万円	漁法転換のために必要な漁具等の購入経費	100万円	漁船改造のために必要な経費	200万円	沿岸漁船用の作業灯をLED化するために必要な経費	1隻あたり30万円	沿岸漁船用白イカ用集魚灯をLED化するために必要な経費	1隻あたり100万円	沖合底びき網漁船用の作業灯をLED化するために必要な経費	1隻あたり300万円	
補助対象経費	補助率	上限額																		
漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	700万円																		
漁船用機器の購入経費		200万円																		
漁法転換のために必要な漁具等の購入経費		100万円																		
漁船改造のために必要な経費		200万円																		
沿岸漁船用の作業灯をLED化するために必要な経費		1隻あたり30万円																		
沿岸漁船用白イカ用集魚灯をLED化するために必要な経費		1隻あたり100万円																		
沖合底びき網漁船用の作業灯をLED化するために必要な経費		1隻あたり300万円																		

事業名	概	要																																								
漁業金融対策費 決算額 31,457千円 (財源内訳) 一般財源 31,457千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者等の設備の高度化や経営の安定に資するため、長期かつ低利な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。 <p>【融資利率の概要】</p> <p>制度資金の利子補給実績</p> <table border="1" data-bbox="421 609 1506 1055"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">償還期間</th> <th colspan="2">利子補給実績</th> <th colspan="2">平成24年度融資</th> </tr> <tr> <th>融資年度</th> <th>利子補給額 (円)</th> <th>件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業近代化資金</td> <td>5～18年</td> <td>平成7～24年度</td> <td>24,253,766</td> <td>20</td> <td>493,555</td> </tr> <tr> <td>漁業経営安定資金</td> <td>1～5年</td> <td>平成19年度</td> <td>504,425</td> <td>5</td> <td>41,640</td> </tr> <tr> <td>漁業経営維持安定資金</td> <td>10年</td> <td>平成18年度</td> <td>549,634</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>漁業経営財務基盤強化対策資金</td> <td>10年</td> <td>平成21～24年度</td> <td>6,149,216</td> <td>5</td> <td>40,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>31,457,041</td> <td>30</td> <td>575,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>基準金利 毎月変動⇒告示 利子補給率 1.25% (単県) 貸付金利 (末端) 【基準金利－1.25%】⇒漁業者負担</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき網漁船の建造に対応するため、漁業近代化資金の例年の融資枠を拡大(5億円⇒8億2千万円)し、漁船建造の需要に対応した。 ・ 平成21年度限りとしていた漁業経営財務基盤強化緊急対策資金について平成24年度まで延長して貸し付けた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の助成事業を活用し、沖合底びき網漁船の建造に1隻が着手した。(25年8月竣工予定)高額な沖合底びき網漁船建造に際し、漁業者が金融機関から借り入れる資金の利子補給を行うことで、沖合底びき網漁業の衰退に歯止めをかけている。 <p>エ 課題</p> <p>次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業の継続のため漁船の建造等の設備投資を必要とする漁業者への資金の円滑な融通が確保されるよう引き続き取り組む。 ・ 沖合底びき網漁船については、新たな漁船建造につながるスキームづくりを国へ要望していく。 	区 分	償還期間	利子補給実績		平成24年度融資		融資年度	利子補給額 (円)	件数	金額 (千円)	漁業近代化資金	5～18年	平成7～24年度	24,253,766	20	493,555	漁業経営安定資金	1～5年	平成19年度	504,425	5	41,640	漁業経営維持安定資金	10年	平成18年度	549,634	0	0	漁業経営財務基盤強化対策資金	10年	平成21～24年度	6,149,216	5	40,700	計			31,457,041	30	575,895	
区 分	償還期間			利子補給実績		平成24年度融資																																				
		融資年度	利子補給額 (円)	件数	金額 (千円)																																					
漁業近代化資金	5～18年	平成7～24年度	24,253,766	20	493,555																																					
漁業経営安定資金	1～5年	平成19年度	504,425	5	41,640																																					
漁業経営維持安定資金	10年	平成18年度	549,634	0	0																																					
漁業経営財務基盤強化対策資金	10年	平成21～24年度	6,149,216	5	40,700																																					
計			31,457,041	30	575,895																																					

事業名	概要																																				
漁業就業者確保総合対策事業 決算額 44,707千円 (財源内訳) 一般財源 44,707千円 ○将来ビジョン I ひらく (3) いきいきと働ける就業環境	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業情報の収集・提供、新規就業希望者の相談対応、新規就業希望者に対する漁業体験・長期研修等の支援、地域のリーダーとなる漁業士活動に対する支援などを総合的に実施した。 <p>(1) 漁業就業チャレンジ体験トライアル事業</p> <table border="1" data-bbox="422 672 1516 784"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業就業希望者</td> <td>漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施(体験者11名)</td> <td>円 2,785,538</td> <td>円 2,680,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次世代の漁業者育成事業</p> <table border="1" data-bbox="422 851 1516 1030"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導漁業士</td> <td>後継者の育成や漁業・漁村文化の普及に努めている。平成24年8月21日に秋田県で開催された日本海ブロック漁業士研修会に参加し、各府県の漁業士活動等に係る意見交換を行った</td> <td>円 377,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>※指導漁業士・・・漁業に従事し他の模範となるとともに地域のリーダーとして人材の育成や地域の活性化に意欲的に取り組んでいるとして知事が認定した者(現在17名)</p> <p>(3) 漁業担い手育成研修事業</p> <table border="1" data-bbox="422 1187 1516 1444"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協</td> <td>漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施(研修生11名)</td> <td>円 5,396,000</td> <td>円 2,697,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 漁業研修支援資金貸付事業</p> <table border="1" data-bbox="422 1500 1516 1724"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>事業内容</th> <th>貸付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修生</td> <td>研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資(研修生7名、12件貸付)(生活費相当額15万円/月、最大598万円) 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。</td> <td>円 17,029,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 漁業経営開始円滑化事業</p> <table border="1" data-bbox="422 1792 1516 1937"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協</td> <td>新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助(2隻)</td> <td>円 44,495,000</td> <td>円 21,644,500</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	事業内容	事業費	補助金	漁業就業希望者	漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施(体験者11名)	円 2,785,538	円 2,680,717	対象者	事業内容	事業費	指導漁業士	後継者の育成や漁業・漁村文化の普及に努めている。平成24年8月21日に秋田県で開催された日本海ブロック漁業士研修会に参加し、各府県の漁業士活動等に係る意見交換を行った	円 377,977	事業主体	事業内容	事業費	補助金	鳥取県漁協	漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施(研修生11名)	円 5,396,000	円 2,697,450	対象者	事業内容	貸付金額	研修生	研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資(研修生7名、12件貸付)(生活費相当額15万円/月、最大598万円) 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。	円 17,029,150	事業主体	事業内容	事業費	補助金	鳥取県漁協	新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助(2隻)	円 44,495,000	円 21,644,500
対象者	事業内容	事業費	補助金																																		
漁業就業希望者	漁業就業希望者を対象に最大1ヶ月間の漁業体験を実施(体験者11名)	円 2,785,538	円 2,680,717																																		
対象者	事業内容	事業費																																			
指導漁業士	後継者の育成や漁業・漁村文化の普及に努めている。平成24年8月21日に秋田県で開催された日本海ブロック漁業士研修会に参加し、各府県の漁業士活動等に係る意見交換を行った	円 377,977																																			
事業主体	事業内容	事業費	補助金																																		
鳥取県漁協	漁業就業希望者に対してベテラン漁業者によるマンツーマン指導を最長3年間実施(研修生11名)	円 5,396,000	円 2,697,450																																		
対象者	事業内容	貸付金額																																			
研修生	研修に専念するための生活費及び漁具資材等を取得するための資金を無利子で融資(研修生7名、12件貸付)(生活費相当額15万円/月、最大598万円) 【償還免除制度】研修終了後、漁業に着業して5年経過で償還金が半額免除、10年経過で全額免除。	円 17,029,150																																			
事業主体	事業内容	事業費	補助金																																		
鳥取県漁協	新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器等を漁協がリースする場合に補助(2隻)	円 44,495,000	円 21,644,500																																		

事業名	概	要																																																																																																
	<p>イ 平成24年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度から東部に1名、西部に1名、漁業担い手相談員を設置し、就業希望者を集めての就業相談会を開催し等就業希望者の積極的な受入を図るとともに、研修中の研修生のきめ細かなフォローを行った。 <p>ウ 成果</p> <p>(1) 漁業就業チャレンジ体験トライアル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験者10名のうち9名が体験後、長期の漁業研修制度の受講へ移行。8名が県の長期の漁業研修事業を利用し継続就業を目指している。また、国の漁業研修事業へと移行しH24年度中に独立就業した方も1名いる <p>(2) 漁業担い手育成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度は新たに5名が漁業研修を開始し、合計11名の者が沿岸漁業での独立就業を目指して研修を受けた。うち3名は、3年間の研修期間を終え、独立就業を果たした。 <p>(3) 漁業経営開始円滑化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記独立就業を果たした担い手育成研修生のうち2名が、本事業を活用して新船を取得し独立経営を開始した。(独立就業を果たした研修生3名のうち1名についてはH23年度中に本事業を利用し新船を建造) <p><参考：担い手育成研修事業による新規就業者受入実績（H12年～H25年3月）></p> <p>漁業担い手育成研修事業の実施状況 (H12.4.1～H25.3.31)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">市町村</th> <th colspan="6">参加者(人)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">研修中</th> <th colspan="2">着業</th> <th colspan="2">中止</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>県内</th> <th>県外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市(賀露)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取市(酒津)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取市(夏泊)</td> <td>4</td> <td>1</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>鳥取市(青谷)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>湯梨浜町(泊)</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>琴浦町(赤碕)</td> <td>13</td> <td>2</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大山町(中山)</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大山町(御来屋)</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>米子市(庭江)</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>境港市(焼港)</td> <td>4</td> <td>3</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度ごとの新規研修生数</p>	市町村	参加者(人)						研修中		着業		中止		県内	県外	県内	県外	県内	県外	鳥取市(賀露)	5	3		2			鳥取市(酒津)	1			1			鳥取市(夏泊)	4	1		2		1	鳥取市(青谷)	1			1			湯梨浜町(泊)	3			2		1	琴浦町(赤碕)	13	2		3	3	2	大山町(中山)	3				3		大山町(御来屋)	5			1	2	1	米子市(庭江)	2	1	1				境港市(焼港)	4	3		1			合計	41	10	1	9	12	4	
市町村	参加者(人)																																																																																																	
	研修中		着業		中止																																																																																													
	県内	県外	県内	県外	県内	県外																																																																																												
鳥取市(賀露)	5	3		2																																																																																														
鳥取市(酒津)	1			1																																																																																														
鳥取市(夏泊)	4	1		2		1																																																																																												
鳥取市(青谷)	1			1																																																																																														
湯梨浜町(泊)	3			2		1																																																																																												
琴浦町(赤碕)	13	2		3	3	2																																																																																												
大山町(中山)	3				3																																																																																													
大山町(御来屋)	5			1	2	1																																																																																												
米子市(庭江)	2	1	1																																																																																															
境港市(焼港)	4	3		1																																																																																														
合計	41	10	1	9	12	4																																																																																												
	<p>エ 課題</p> <p>①研修生の受け入れ体勢について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業者は魚価安・漁業経費の高騰等で自身の生計を成り立たせるのが困難な状況。そういった中で、後継者育成を積極的に行っていきたいというやる気のある漁業者は少なく就業希望者の受け入れ先が少ないのが現状。 <p>②次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業についてまったく知識がない人を漁業者が一から育てていくのは大変な苦勞になるという漁業者の声がある。行政・漁協・漁業者が協力して、就業希望者に対して基礎的知識を学習させる座学講習・実地講習等を行い円滑に就業者が研修制度へ移行できる体制を構築する必要がある。 																																																																																																	

事業名	概	要												
<p>とっとり賀露かにかっこ館管理運営費</p> <p>決算額</p> <p>20,243千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>使用料 545千円</p> <p>雑入 21千円</p> <p>一般財源 19,677千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>IVたのしむ</p> <p>(3)いつでもどこでも学べる環境とスポーツ振興</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>カニを中心とした水産生物の展示及びその生態等の紹介を行うことにより、観光及び水産業の振興に資するための「とっとり賀露かにかっこ館」の管理運営等を行った。</p> <p>○ 入館者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="467 416 1481 495"> <thead> <tr> <th>H24</th> <th>H23</th> <th>H22</th> <th>H21</th> <th>H20</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>206,702</td> <td>208,181</td> <td>174,379</td> <td>196,767</td> <td>183,515</td> <td>194,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>・年間入館者数は対前年比で1.7%減少したものの、20万人以上を維持。</p> <p>○ 生物飼育(飼育生物)</p> <p>・カニ：約76種類、魚類：約152種類、その他：約84種類 計約2,500匹(展示生物)</p> <p>・カニ：27種類、魚類：125種類、その他：16種類 計約1,500匹</p> <p>○ イベント開催(手作り工作体験、ゲーム、クイズ等)</p> <p>・開催日数 延べ142日</p> <p>・参加者数 延べ24,397人</p> <p>○ 出前かにかっこ館</p> <p>・養護学校・福祉施設等 20か所</p> <p>・小学校出前授業 3校</p> <p>・その他 8か所</p> <p>イ 平成24年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>・全国豊かな海づくり大会で記念放流された6種の魚介類について、海づくり大会のメモリアル展示を行った。</p> <p>・鳥取県が養殖試験を行っているマサバを展示し、井戸海水を用いた陸上養殖のPRを行った。</p> <p>・小学生に地域の特産であるズワイガニに親しみを持ってもらうことを目的に、漁協女性部と連携して親がに汁作り体験イベントを行った。かにかっこ館職員はカニの生態について説明し、漁協女性部は親がに汁の作り方を指導した。</p> <p>・海水送水管の継ぎ手が腐食しており、営繕工事によって修繕した。</p> <p>・かるいち、わったいなどの3者連携イベントとして新たに、第一回 食のみやこ大漁収穫大感謝祭を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>・親がに汁作り体験イベントについて、参加した小学生からは「楽しかった」、「家でも作ってみたい」などの感想が寄せられ、ズワイガニのPRや魚食普及に貢献することができた。</p> <p>・かるいち、わったいなどの連携によって、H23年度に引き続き来館者数20万人を突破することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>・2年連続で年間来館者数が20万人を超えており、賀露地区の賑わい創出に貢献することができた。今後も来館者を増加させるために、出前かにかっこ館等による知名度アップを図る必要がある。</p>	H24	H23	H22	H21	H20	H19	206,702	208,181	174,379	196,767	183,515	194,004	
H24	H23	H22	H21	H20	H19									
206,702	208,181	174,379	196,767	183,515	194,004									

事業名	概要																																
鳥取暮らし農林水産 就業サポート事業 (漁業雇用促進緊急 対策事業) 決算額 57,097千円 (財源内訳) 一般財源 57,097千円 ○将来ビジョン I ひらく (3) いきいきと働 ける就業環境	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就業希望者を漁船員として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業協同組合等に対し、当該漁船員の研修に必要な経費等を助成することにより、漁業での雇用創出及び新規漁船員の円滑な確保を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="411 517 1508 663"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合</td> <td>新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。</td> <td>円 67,169,968</td> <td>円 57,074,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成24年度漁業雇用促進対策事業実績(H25.3.31時点)</p> <table border="1" data-bbox="395 920 1477 1043"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研修生数</th> <th>着業者数</th> <th>次年度研修継続者数</th> <th>中止者数</th> <th>着業率(※1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23年度から継続して研修を受けている研修生</td> <td>18名</td> <td>11名</td> <td>-</td> <td>7名</td> <td>61.1%</td> </tr> <tr> <td>H24年度に新規採択された研修生</td> <td>27名</td> <td>4名</td> <td>16名</td> <td>7名</td> <td>14.8% (※2)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45名</td> <td>15名</td> <td>16名</td> <td>14名</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 着業率＝着業者数÷研修生数 ※2 次年度研修継続者が着業することにより今後着業率の増加が見込まれる。</p> <p>エ 課題</p> <p>次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 依然、研修途中で就業形態に順応できず、離職してしまう研修生が多いのが現状。漁を行っている最中に、研修生に対して技術的な指導を行うのは忙しくて難しい等の漁業者からの意見もある。各船ごとの研修生の指導体制について現状を聞き取り、なぜ離職者が多いのか原因を調査する必要がある 	事業主体	事業内容	事業費	補助金額	鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合	新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。	円 67,169,968	円 57,074,461	区分	研修生数	着業者数	次年度研修継続者数	中止者数	着業率(※1)	H23年度から継続して研修を受けている研修生	18名	11名	-	7名	61.1%	H24年度に新規採択された研修生	27名	4名	16名	7名	14.8% (※2)	計	45名	15名	16名	14名	-
事業主体	事業内容	事業費	補助金額																														
鳥取県漁協、田後漁協、機船まき網漁業組合	新規就業者を漁船員として雇用して、最大1年間の漁業研修を実施。	円 67,169,968	円 57,074,461																														
区分	研修生数	着業者数	次年度研修継続者数	中止者数	着業率(※1)																												
H23年度から継続して研修を受けている研修生	18名	11名	-	7名	61.1%																												
H24年度に新規採択された研修生	27名	4名	16名	7名	14.8% (※2)																												
計	45名	15名	16名	14名	-																												

事業名	概	要																		
<p>沖合底びき網漁業生産体制存続事業</p> <p>決算額 29,892千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 29,892千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船リース事業の助成、現有船の継続利用のための機器整備経費等の助成をおこなうことで、鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①漁船リース推進事業（平成15年度からの継続事業）</p> <p>平成15年以降、沖合底びき網漁船5隻が事業対象となり新船を建造し、順調に操業を続けている。</p> <p>○県内3漁協（沖底船5隻）に対し、支援を行った。</p> <p>算定基準額 20,389,560円 補助金 10,194,768円</p> <p><参考>補助率</p> <table border="1" data-bbox="534 741 1509 925"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り、残りの1/2を県が負担する。</td> </tr> </table> <p>②沖合底びき網漁業生産体制存続事業（漁船リース経費補助事業） （平成23年度からの継続事業）</p> <p>平成23年以降、沖合底びき網漁船2隻が事業対象となり新船を建造し、順調に操業を続けている。</p> <p>○県内2漁協（沖底船2隻）に対し、支援を行った。</p> <p>算定基準額 9,101,424円 補助金 6,067,608円</p> <p><参考>補助率</p> <table border="1" data-bbox="547 1245 1522 1429"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。</td> </tr> </table> <p>③沖合底びき網漁業生産体制存続事業（機器等整備経費補助事業） （平成23年度からの継続事業）</p> <p>平成24年、沖合底びき網漁船1隻が事業対象となり、現在使用中の船を継続利用するために必要な機器、漁具等を整備する経費の一部を助成した。</p> <p>○県内漁業者（1経営体、沖底船1隻）に対し、支援を行った。</p> <p>算定基準額 38,217,400円 補助金 12,739,133円</p> <p><参考>機器等整備経費補助事業の補助率と上限</p> <table border="1" data-bbox="517 1760 1465 1908"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船用省エネ機関の購入経費</td> <td rowspan="3">1/3</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td>漁船用機器の購入経費</td> <td>2,000万円</td> </tr> <tr> <td>漁具等の購入経費</td> <td>2,000万円</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額	補助率	国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り、残りの1/2を県が負担する。	補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額	補助率	国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。	補助対象経費	補助率	上限額	漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	5,000万円	漁船用機器の購入経費	2,000万円	漁具等の購入経費	2,000万円	
補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額																			
補助率	国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り、残りの1/2を県が負担する。																			
補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料：リース料から船価を除いた額																			
補助率	国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。																			
補助対象経費	補助率	上限額																		
漁船用省エネ機関の購入経費	1/3	5,000万円																		
漁船用機器の購入経費		2,000万円																		
漁具等の購入経費		2,000万円																		

事業名	概要																																		
	<p>④沖合底びき網漁業生産体制存続事業（改良漁網導入経費補助事業） （平成24年度新規事業） 平成24年、沖合底びき網漁船8隻が事業対象となり、ズワイガニの資源管理を目的とした漁網を改良する経費の一部を助成した。 ○県内漁業者（8経営体、沖底船8隻）に対し、支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="517 506 1461 613"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ズワイガニの資源管理を目的とした漁網の改良経費</td> <td>1/3</td> <td>1枚につき 300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>算定基準額 2,670,000円 補助金 889,999円 <参考>補助率と上限</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網漁業生産体制存続事業（機器等整備経費補助事業）の申請が1件あり、漁船用機器（滅菌冷海水装置、自動曳網装置等）や漁具等の購入が行われ、魚価の向上、漁ろう作業の効率化や環境の改善等が図られた。 ・沖合底びき網漁業生産体制存続事業（改良漁網導入経費補助事業）の申請が2件あり、ズワイガニが逃避できるよう既存漁網の改良が行われ、ズワイガニの資源管理が図られた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに10隻の沖合底びき網漁船の建造が進んだ（※）が、今後、残る18隻の代船建造対策が課題である。（全て船齢21年以上） <（※）これまで建造した10隻の沖合底びき網漁船の内訳> ・沖合底びき網漁船の存続に向け、代船建造につながる新たな支援のスキームづくりを国へ要望していく必要がある。 <table border="1" data-bbox="544 1404 1530 1765"> <thead> <tr> <th>操業開始年度</th> <th>隻数</th> <th>国の支援事業</th> <th>県・市町村の支援事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H15</td> <td>1隻</td> <td>担い手代船取得リース事業</td> <td>漁船リース推進事業</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>4隻</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>1隻</td> <td>もうかる漁業創設支援事業</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1隻</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1隻</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>2隻</td> <td>担い手代船取得リース事業</td> <td>沖合底びき網漁業生産体制存続事業（漁船リース経費補助）</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象経費	補助率	上限額	ズワイガニの資源管理を目的とした漁網の改良経費	1/3	1枚につき 300千円	操業開始年度	隻数	国の支援事業	県・市町村の支援事業	H15	1隻	担い手代船取得リース事業	漁船リース推進事業	H16	4隻	〃	〃	H20	1隻	もうかる漁業創設支援事業	なし	H22	1隻	〃	〃	H23	1隻	〃	〃	〃	2隻	担い手代船取得リース事業	沖合底びき網漁業生産体制存続事業（漁船リース経費補助）
補助対象経費	補助率	上限額																																	
ズワイガニの資源管理を目的とした漁網の改良経費	1/3	1枚につき 300千円																																	
操業開始年度	隻数	国の支援事業	県・市町村の支援事業																																
H15	1隻	担い手代船取得リース事業	漁船リース推進事業																																
H16	4隻	〃	〃																																
H20	1隻	もうかる漁業創設支援事業	なし																																
H22	1隻	〃	〃																																
H23	1隻	〃	〃																																
〃	2隻	担い手代船取得リース事業	沖合底びき網漁業生産体制存続事業（漁船リース経費補助）																																

7 決算調書
(総括表)

注:()は前年度からの繰越で内数 (単位:円)

一般会計

区分	科目(目)	予算			現額			支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
	農業総務費	67,046,000	△ 7,314,000				59,732,000	57,097,139	57,097,139		2,634,861		
	水産業総務費	519,896,000	3,097,000				522,993,000	514,903,115	513,990,548	912,567	8,089,885		
	水産業振興費	222,791,000	427,302,000	(2,456,000)	2,456,000		652,549,000	(2,456,000)	(2,456,000)		(0)		
	漁業調整費	28,397,000	217,000				28,614,000	192,382,318	183,326,984	9,055,334	40,166,682		
	漁業取締費	133,715,000	0				133,715,000	26,284,612	26,130,376	154,236	2,329,388		
	水産試験場費	94,583,000	1,170,000				95,753,000	117,405,602	10,909,440	106,496,162	16,309,398		
	水産基盤整備事業費	36,840,000	355,850,000				392,690,000	90,182,687	4,101,160	86,081,527	5,570,313		
	栽培漁業センター費	133,060,000	197,353,000				330,413,000	35,671,557	35,380,707	290,850	1,168,443		
								141,011,838	33,209,412	107,802,426	175,469,000	13,932,162	
	合計	1,236,328,000	977,675,000	(2,456,000)	2,456,000	0	2,216,459,000	(2,456,000)	(2,456,000)	(0)	951,319,000	(0)	
								1,174,938,868	864,145,766	310,798,102	90,201,132		

区分	科目(目)	予算額				算現額		支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本庁		出納機関				
	行政財産使用料	1,457,000	0	0	0	1,457,000	1,482,450			0	△ 25,450		
	農林水産業費手数料	2,270,000	△ 435,000	0	0	1,835,000	2,290,720			0	△ 455,720		
	農林水産業費国庫補助金	5,190,000	757,481,000	0	0	762,671,000	5,247,000			757,469,000	△ 45,000		
	財産貸付収入	92,000	0	0	0	92,000	92,020			0	△ 20		
	漁獲物売払収入	1,000	0	0	0	1,000	0			0	1,000		
	とっとり支え愛基金繰入金	0	0	0	0	0	488,250			0	△ 488,250		
	境港水産施設特会 貸付金元利収入	10,936,000	△ 1,740,000	0	0	9,196,000	9,196,000			0	0		
	水産研究センター 受託事業収入	18,153,000	422,000	0	0	18,575,000	17,761,184			0	813,816		
	漁港漁場漁村研究所受 託事業収入	849,000	0	0	0	849,000	849,000			0	0		
	漁業情報サービスセン ター受託事業収入	565,000	0	0	0	565,000	257,000			0	308,000		
	雑入	1,705,000	200,000	0	0	1,905,000	4,959,059			0	△ 3,054,059		
	前年度繰越金	0	0	(2,456,000)	0	(2,456,000)	(2,456,000)			0	(0)		
	水産基盤整備事業費充当	32,000,000	193,000,000	0	0	225,000,000	31,000,000			193,000,000	1,000,000		
	栽培漁業センター費充当	16,000,000	0	(1,000,000)	0	(1,000,000)	(1,000,000)			0	(0)		
	小計	89,218,000	948,928,000	(3,456,000)	0	(3,456,000)	(3,456,000)			950,469,000	△ 1,945,683		
	一般県費充当	1,147,110,000	28,747,000	△ 1,000,000	0	1,174,857,000	1,081,860,185			850,000	92,146,815		
	合計	1,236,328,000	977,675,000	(3,456,000)	0	2,216,459,000	(3,456,000)			951,319,000	90,201,132		

同上財源内訳

7 決算調書
(総括表)

鳥取県営境港水産施設事業特別会計

(単位:円)

区分	科目(目)	予算			現額			支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計A	支出済額B	本庁	出納機関			
歳出	魚市場事業費	239,664,000	△ 32,181,000	0	0	207,483,000	192,168,933	26,205,582	165,963,351		15,314,007	
	元金	49,610,000	0	0	0	49,610,000	49,609,100	49,609,100	0	0	900	
	利子	13,199,000	△ 520,000	0	0	12,679,000	12,678,272	12,678,272	0	0	728	
歳入	合計	302,473,000	△ 32,701,000	0	0	269,772,000	254,456,305	88,492,954	165,963,351	0	15,315,695	
	魚市場使用料	194,899,000	△ 39,195,000	0	0	155,704,000	154,560,911			0	1,143,089	
	一般会計から繰入	99,570,000	△ 9,272,000	0	0	90,298,000	86,279,000			0	4,019,000	
繰越金	一般会計から借入	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
	繰越金	1,000	9,300,000	0	0	9,301,000	9,300,781			0	219	
	雑入	8,003,000	6,466,000	0	0	14,469,000	14,747,932			0	△ 278,932	
延滞金	延滞金	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
	合計	302,473,000	△ 32,701,000	0	0	269,772,000	264,888,624	0	0	0	4,883,376	
歳入歳出差引残額							10,432,319					

7 決算調書
(総括表)

鳥取県沿岸漁業改善資金事業特別会計

(単位:円)

区分	科目(目)	予算			算現額			支出済額の内訳		翌年度繰越額C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	流出増減	計A	B	本庁			
歳出	業務費	1,196,000	0	0	0	0	1,196,000	194,281	194,281	0	1,001,719	
	貸付金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	6,200,000	6,200,000	0	93,800,000	
	合計	101,196,000	0	0	0	0	101,196,000	6,394,281	6,394,281	0	94,801,719	
	一般会計から繰入	1,196,000	0	0	0	0	1,196,000	194,281	194,281	0	1,001,719	
歳入	繰越金	72,252,000	0	0	0	0	72,252,000	282,129,666	282,129,666	0	△ 209,877,666	
	沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	27,748,000	0	0	0	0	27,748,000	24,606,000	24,606,000	0	3,142,000	
	県預金利子	0	0	0	0	0	0	412,596	412,596	0	△ 412,596	
	雑入	0	0	0	0	0	0	14,693	14,693	0	△ 14,693	
	合計	101,196,000	0	0	0	0	101,196,000	307,357,236	307,357,236	0	△ 206,161,236	
	歳入歳出差引残額							300,962,955				

8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 鳥取暮らし農林 水産就業サポ ート事業(漁業雇 用促進緊急対策 事業)	59,732,000	57,097,139		2,634,861	
目 計	59,732,000	57,097,139	0	2,634,861	
(水産業総務費) 職員人件費	398,109,000	396,972,793		1,136,207	一般職員56人分の給与費である。 水産課14人、水産試験場18人、 栽培漁業センター11人 境港水産事務所11人、かにっこ館2人
(主) 漁業金融対策費	33,276,000	31,457,041		1,818,959	
鳥取県営境港 水施設事業特別 会計繰出金	90,298,000	86,279,000		4,019,000	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の円 滑な運営を図るため、鳥取県営境港水 産施設事業特別会計へ繰出を行った。 ・繰出金 86,279,000円 ・貸付金 0円
農家が取り組む 6次産業化推進 利子補給事業	114,000	0		114,000	
鳥取県沿岸漁業 改善資金助成事 業特別会計繰出 金	1,196,000	194,281		1,001,719	沿岸漁業改善資金の円滑な運用を図る ため、鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業 特別会計へ繰出を行った。
目 計	522,993,000	514,903,115	0	8,089,885	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(水産業振興費) 栽培漁業地域支援対策事業	10,741,000	9,493,574		1,247,426	栽培漁業協会が生産するアワビ、サザエ、バイ等の種苗の受益者負担の体制構築による栽培漁業の自立推進を目的として、種苗を購入する漁協、市町村等への費用の一部を助成した。 美保湾栽培漁業推進協議会が栽培漁業協会に委託するヒラメ放流種苗の中間育成について、その中間育成経費の3/4を支援した。
バイ資源回復サポート事業	300,000	12,031		287,969	鳥取県バイ資源回復計画に基づき、バイの産卵を促進させバイの資源の増大を図るため、県内1箇所に産卵器を設置した。
地域養殖業支援事業	345,000	248,000		97,000	県内の養殖業を育成するため技術指導を行うとともに、ホンモロコ等の安定生産に向けた取組を支援した。
栽培漁業企画調整費	1,940,000	1,940,000		0	栽培漁業に関する情報収集、連絡調整等を行った。
(主) 水産物の流通改革・消費拡大へのチャレンジ支援事業	2,705,000	1,377,226		1,327,774	燃油高騰、消費者の魚離れや市場流通形態の変化など、厳しい漁業環境に耐えるよう、生産現場での価格向上や付加価値の向上にチャレンジする漁業者等の取り組み2件を支援した。
日韓水産科学技術協力推進事業	2,077,000	1,741,965		335,035	10月23日(火)～10月26日(金)の日程で韓国江原道訪問団を受入れ、倉吉市で日韓水産セミナー(平成9年から継続開催、今回が第13回目)を開催し、韓国江原道と本県、秋田県、日本海全体のハタハタ資源管理に関する現状・課題に関する研究発表と意見交換を行い、水産分野における交流・協力を推進した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
カワウ被害防除 対策事業	883,000	696,165		186,835	県内河川湖沼における、カワウによる魚食被害を軽減するために内水面漁業協同組合が行うカワウの駆除活動を支援するとともに、栽培漁業センターにてカワウの食性の調査を実施した。
水産振興費	21,419,000	20,986,613		432,387	沿岸漁業等の振興対策を推進するための諸経費の負担及び国への予算要望等により情報収集を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本水産資源保護協会負担金 450,000円 ・漁業情報サービスセンター負担金 850,000円 ・漁業情報サービスセンター特別負担金 240,000円 ・漁業指導監督用海岸局運営費負担金 5,113,000円 ・漁場油濁被害防止対策事業費負担金 34,000円
コイヘルペスウイルス病まん延 防止対策事業	1,316,000	686,683		629,317	コイヘルペスウイルス病によって死亡した可能性があるコイについて、PCR検査による診断を行った。また、職員の魚類防疫に関する技量向上のため研修に派遣した。なお、平成24年度は個人池と天然水域で3件発生した。
(主) 豊かな海づくり 事業(井戸海水 の導入調査事 業)	3,906,000	3,906,000		0	
資源管理型漁業 促進事業	1,308,000	1,108,787		199,213	・資源管理について円滑な実施が図られるよう情報提供、指導等を行った。 ・平成19年度に更新した漁業情報処理システムの維持管理をした。
(主) 漁業経営能力向 上促進事業	29,611,550	16,753,815		12,857,735	沿岸漁業者が設備投資など積極的な経営改善に取り組みやすい環境を整備するため、漁船用省エネ機関購入経費等の助成を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
水産業支援事業	215,000	175,783		39,217	漁業経営改善計画認定のための審査会等を開催した。 平成25年2月20日に水産研究・実践活動発表会を開催し、漁業者活動・調査活動の成果発表を行った。
日韓漁業対策費	4,733,000	4,225,497		507,503	新日韓漁業協定の締結により、広大な暫定水域が設定され、韓国漁船との漁場競合の激化に伴い、特に影響を受ける漁業者等の中期的な経営の安定を図るため、共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成した。
漁業団体指導事業費	500,000	424,681		75,319	漁業団体の業務及び会計の状況について漁業指導等を行い、健全な運営を図った。
(主) 漁業就業者確保 総合対策事業	61,441,450	44,706,974		16,734,476	
(主) とっとり賀露か にっこ館管理運 営費	21,573,000	20,243,966		1,329,034	
省エネルギー推 進緊急対策資金 信用保証料助成 事業	529,000	522,030		6,970	燃油高騰対策により創設された資金の信用保証料を助成した。
マグロ資源地域 活用推進事業	1,256,000	1,255,746		254	マグロ見学室を情報発信の拠点として、マグロレプリカ作製及び資源管理パネル展示等を行った。 また、資源管理について、大中型まき網漁業による九州西・日本海海域の漁獲自主規制を開始した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
エチゼンクラゲ 陸上処理対策事業	158,000	149,425		8,575	エチゼンクラゲの処理体制整備の推進を図った。
ギンザケ養殖支 援事業	17,561,000	17,561,000	0	0	日本水産株式会社及びそのグループ会社が実施するギンザケの大規模養殖生産体制整備の取組を支援し、本県へのギンザケ養殖の定着を図ることにより、養殖業振興による水産物供給体制強化を推進した。
(主) 沖合底びき網漁 業生産体制存続 事業	31,703,000	29,891,508		1,811,492	鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図るため、漁船リース事業の助成、現有船の継続利用のための機器整備経費等の助成を行った。
豊かな海づくり 事業（未来きら めく☆ととリン フェスタ開催事 業）	2,025,000	2,025,000		0	平成23年度に開催した「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」終了後も、環境保全や栽培漁業の推進意識の高まり・海づくりや水産業に対する県民の関心度高揚の機運を継続し、大会の意義・成果を広く県内に留め、大会の財産を末永く後世に残すとともに、今後の水産業振興に活かしていくことを目的とした記念事業を実施した。
(主) 海の森づくり事 業（藻場造成事 業）	4,044,000	3,077,707	0	966,293	
漁業活動相談 員設置事業	1,238,000	1,218,261	0	19,739	
(主) 豊かな海づくり 事業（定置網漁 業の拡大支援事 業）	2,192,000	1,714,125	0	477,875	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
境港お魚ガイド 活動支援事業	2,349,000	2,349,000	0	0	
(経済対策) 水産物鮮度保持 ・加工施設整備 事業	420,000,000	0	420,000,000	0	
目 計	650,093,000	189,926,318	420,000,000	40,166,682	
(漁業調整費) 漁業調整費	2,352,000	1,148,806		1,203,194	①沿岸・沖合及び内水面漁業について漁業実態を把握し、漁業許可を行うことにより漁業の管理、調整を行った。 漁業許可手数料の収入状況 ……別紙のとおり
海区漁業調整委員会費	24,664,000	23,687,287		976,713	②中海、境水道等における漁業について、島根県との入会調整を行うための行政レベルでの会議、漁業者を含む協議会を開催した。 会議の開催実績 2回 協議会の開催 1回 ③日本海中西部の漁業問題、日韓漁業協定に係わる課題の協議、関係機関に対する要請活動を行った。 沖合・沿岸海面漁業の漁業調整と水産資源保護を図るため、委員会等を開催した。 ・海区漁業調整委員会の概要 委員10人、事務局書記3人 ・委員会等の開催実績……委員会6回

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
内水面漁場管理 委員会費	1,198,000	1,048,519		149,481	委員会等を開催し、内水面漁場の合理的な管理を図った。 ・内水面漁場管理委員会の概要 委員8人 ・委員会等の開催実績 委員会 6回
漁船等管理事業	400,000	400,000		0	漁船法に基づき、漁船の建造・改造の許可、漁船登録等を行った。また、遊漁船業の適正化に関する法律に基づき遊漁船業の登録を行った。 漁船登録手数料の収入状況 ……別紙のとおり
目 計	28,614,000	26,284,612	0	2,329,388	
(漁業取締費) 漁業取締費	133,715,000	117,405,602		16,309,398	海面及び内水面の漁業秩序の維持を図るため、操業違反の未然防止を主体とした漁業取締りを行うとともに、漁業取締船の維持管理を行った。また、内水面漁業指導員(13名)を設置して漁業監視を行った。 海面における漁船取締船の漁業取締・内水面における漁業指導員の漁業指導により、漁業に関する法令違反の抑制ができています。
目 計	133,715,000	117,405,602	0	16,309,398	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(水産試験場費) 水産試験場 管理運営費	13,280,000	12,051,174		1,228,826	水産試験場沖合事業部の庁舎並びに試験研究施設の維持管理を行った。
試験研究費	46,229,000	43,020,731		3,208,269	漁業生産基盤の確立と漁業の合理化を図るための各種試験研究を行った。
第一鳥取丸 維持管理費	36,244,000	35,110,782		1,133,218	試験船「第一鳥取丸」の運行の安全を期するための維持管理を行った。
目 計	95,753,000	90,182,687	0	5,570,313	
(栽培漁業センター費) 栽培漁業センター 管理運営費	58,449,880	56,499,713		1,950,167	<p>栽培漁業センターの管理運営を行うとともに、(財)鳥取県栽培漁業協会への種苗生産委託、事業交付金等を下記業務実績のとおり行った。</p> <p>(栽培漁業センター運営費の主な経費内訳) 栽培漁業センター管理運営費 29,983,713円</p> <p>(財)鳥取県栽培漁業協会事業交付金 26,516,000円</p> <p>【栽培漁業協会委託・補助実績】</p> <p>① 種苗生産等業務委託 栽培技術普及指導(595,000円) アジ(15地区)、ササエ(13地区)などの放流時の立会指導及び放流後の生残状況調査 ヒラメ(2地区)、イワガキ(1地区)、ワカメ(4地区)など飼育技術及び施設管理等の指導を行った。 アジなどの種苗放流効果を把握するための市場調査を行った。</p> <p>② 施設の維持管理(6,187,000円) 種苗生産に係る施設の維持管理及び保守を行った。</p> <p>2 その他キジハタ・ヒラメ・イワガキの中間育成及びアラメ種苗生産・藻場造成業務について委託した。</p>

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
試験研究費	45,437,500	39,643,355		5,794,145	沿岸及び内水面漁業資源の増大、養殖業振興を図るための各種試験研究を行った。
おしどり維持管理費	2,717,000	2,073,938		643,062	小型試験船「おしどり」の維持管理を行った。
豊かな海づくり (養殖事業展開の可能性調査事業)	24,990,620	22,278,346		2,712,274	井戸海水を用いたマサバの陸上養殖について飼育試験を行った。
豊かな海づくり事業 (未利用海藻ほりおこし調査)	1,465,000	1,287,836		177,164	未利用海藻であるアカモク等を加工販売する漁村の新たなビジネスとして成り立つよう漁業者に対し技術的支援を行った。
栽培漁業センター構内高圧配電設備改修事業	21,884,000	19,228,650		2,655,350	栽培漁業センター敷地内の高圧配電設備(電柱)の半数以上が経年劣化によりクラックが生じており、倒壊による電源が停止し魚介類に多額の被害が予想されたので、高圧配電設備改修工事(電線の地中化工事)を行った。
栽培漁業センター施設強化事業	175,469,000	0	175,469,000	0	陸上養殖産業の振興に応え、新規参入する養殖経営体の育成や新たな養殖魚種の開発、大量の養殖用種苗を提供できる機能を強化するため、種苗生産施設とこれに伴う海水井戸施設の増設等を行う。 また、施設見学者による疾病の持ち込み・伝播を防ぐとともに、飼育展示の充実を図る。 【整備項目】 ・海水井戸の増設 70,567千円 ・アワビ中間育成施設・水槽の増設 71,269千円 ・生産種苗等の飼育展示施設等の新設 21,625千円 ・閉鎖循環養殖用飼育試験設備の新設 12,008千円
目計	330,413,000	141,011,838	175,469,000	13,932,162	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(水産基盤整備事業費) フロンティア漁場整備事業負担金	68,250,000	35,380,707	31,850,000	1,019,293	国が行う日本海西部地域におけるズワイガニ、アカガレイの保護育成礁設置に伴う負担金を支払った。
魚礁調査・維持管理事業	440,000	290,850		149,150	中海藻場造成マウンドの標識灯の保守管理を実施した。
水産基盤整備事業	324,000,000	0	324,000,000	0	
目 計	392,690,000	35,671,557	355,850,000	1,168,443	
現 年 合 計	2,214,003,000	1,172,482,868	951,319,000	90,201,132	
(水産業振興費) 平成23年度大震災被災水産業 関連施設移転事業(明許繰越)	2,456,000	2,456,000		0	
目 計	2,456,000	2,456,000		0	
明許繰越 合 計	2,456,000	2,456,000		0	

8 事業別実施状況調べ
【県営境港水産施設事業特別会計】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(魚市場事業費) 魚市場事業	195,286,000	179,972,133		15,313,867	県営境港魚市場の円滑な運営を行った。

【事業の実績等】

- 1 職員
一般職員2人 非常勤職員1人
2 収入 (主な収入)

(単位：円)

科目	区分	収入額	収入額基礎
魚市場使用料	卸売分	80,740,918	16,148,187,319円×5/1000
	荷捌分	452,840	1箱又は20kgにつき8円40銭
	仲卸店舗	14,364,000	1,330円/㎡・月×900㎡×12月
	仲卸業務	6,937,280	1,330円/㎡・月
	仕立て場	3,622,920	1,330円/㎡・月
	駐車場	7,704,800	@ 2,200円/月、4,700円/月、7,100円/月
	海水供給施設 (場内)	1,636,677	137円/1㎡
	海水供給施設 (場外)	254,550	75円/1㎡
	事務室	22,992,960	1,720円/㎡×延13,368㎡
	会議室	45,120	10円/㎡・h
	関係事業者施設用地	6,880,712	1,241円/㎡・年 外
	詰所	3,160,080	延2,376㎡×1,330円/月
	シャワー	12,400	@ 200円/人・回
	魚体選別機	1,688,772	3円/kg
	その他	4,066,882	1,330円/㎡・月
小計	154,560,911		
雑入	自動販売機 売上手数料	8,014,914	
	雇用保険料	9,432	
	けい船料	514,758	
	利息	703	
	消費税還付金	6,208,125	
	小計	14,747,932	
合計	169,308,843		

3 支出 (主要経費)

委託料内訳

(単位：円)

支出名	金額	備考
市場指定管理者委託	128,957,660	
魚体選別機委託	209,337	
計	129,166,997	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
安全と安心の市場とみなとづくり事業	12,197,000	12,196,800		200	県営境港魚市場の営繕工事を行った。
工事請負費内訳					(単位：円)
工 事 名		金 額	備 考		
境水産事務所2号上屋内床面防滑工事		12,196,800	営 繕 課 施 工		
目 計	207,483,000	192,168,933		15,314,067	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(元金) 元金	49,610,000	49,609,100		900	魚市場建設(改良)に伴う借入金の元金の償還を別紙のとおり行った。
目 計	49,610,000	49,609,100		900	
(利子) 利子	12,679,000	12,678,272		728	魚市場建設(改良)に伴う借入金の利子の償還を別紙のとおり行った。
目 計	12,679,000	12,678,272		728	
合 計	269,772,000	254,456,305		15,315,695	

8 事業別実施状況調べ

【沿岸漁業改善資金助成特別会計】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(業務費) 業務費	1,196,000	194,281		1,001,719	業務を円滑に実施するため、貸付及び償還金徴収業務を金融機関に委託した。
目 計	1,196,000	194,281		1,001,719	
(貸付金) 貸付金	100,000,000	6,200,000		93,800,000	沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び後継者の確保を図るため、沿岸漁業者に対して短・中期の無利子資金の貸付けを行った。

【事業の計画と実績】

資金の種類	計 画		実 績		資 金 の 概 要		備 考
	件数	金額	件数	金額	貸付限度額	償還期限	
経営等 改善資金	25	千円 87,000	2	千円 6,200	10万円～ 2,500万円	2年～10年	
生活 改善資金	4	6,000	0	0	10万円～ 150万円	2年～7年	
青年漁業者等 養成確保資金	3	7,000	0	0	100万円～ 2,000万円	5年～10年	
計	32	100,000	2	6,200			

目 計	100,000,000	6,200,000		93,800,000	
合 計	101,196,000	6,394,281		94,801,719	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

【一般会計】

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	一般財源	
水産業振興費	水産物鮮度保持・加工施設整備事業	420,000,000	420,000,000		420,000,000		国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
水産基盤整備事業費	フロンティア漁場整備事業費負担金	68,250,000	31,850,000		31,000,000	850,000	"
"	水産基盤整備事業	324,000,000	324,000,000		162,000,000	162,000,000	"
栽培漁業センター費	栽培漁業センター施設強化事業	175,469,000	175,469,000		175,469,000		"

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱調べ

収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節				
農林水産 業手数料	水産業手 数料	227	650~37,000	710,600	
	漁船登録手数料				
	漁業許可手数料	23	280~3,700	63,950	
	計(節)	250		774,550	
	本庁執行分計(目)	250		774,550	
	出納機関執行分計(目)	573		917,220	境港水産事務所、栽培漁業センター
	目計	823		1,691,770	
	合計	823		1,691,770	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
行政財産使用料		9	545,358	545,358	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	かにか二館工作物、敷地土地等
	計(節)	9	545,358	545,358	0	0		
本庁執行分計(目)		9	545,358	545,358	0	0		
出納機関執行分計(目)			937,092	937,092	0	0		水産試験場
目計			1,482,450	1,482,450	0	0		
一般会計 計			1,482,450	1,482,450	0	0		

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
魚市場使用料		0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			155,573,610	154,560,911	7,980	1,004,719		境港水産事務所
目計			155,573,610	154,560,911	7,980	1,004,719		
県営境港水産施設事業特別会計 計			155,573,610	154,560,911	7,980	1,004,719		
合計			157,056,060	156,043,361	7,980	1,004,719		

(3) 手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
農林水産業手数料		227	710,600	710,600	0	0		
	漁船登録手数料							
	漁業許可手数料	220	633,250	633,250	0	0		鳥取県手数料徴収条例
本庁執行分計(目)		447	1,343,850	1,343,850	0	0		
出納機関執行分計(目)			946,870	946,870	0	0		境港水産事務所、栽培漁業センター
目計			2,290,720	2,290,720	0	0		
合計			2,290,720	2,290,720	0	0		

(4) 財産収入 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
財産貸付収入			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				92,020	92,020	0	0		水産試験場
目計				92,020	92,020	0	0		
物品売払収入			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				89,860	89,860	0	0		水産試験場
目計				89,860	89,860	0	0		
漁獲物売払収入			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				43,050	43,050	0	0		
目計				43,050	43,050	0	0		
合計				224,930	224,930	0	0		

(5) 寄付金 該当なし (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
農林水産業費寄付金			0	0	0	0	0		
		水産業費寄付金 水産業振興費寄付金	0	0	0	0	0		
計(節)			0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				0	0	0	0		
一般会計				0	0	0	0		

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
延滞金	延滞金	1	809,698	0	0	809,698		
	計(節)	1	809,698	0	0	809,698		
本庁執行分計(目)		1	809,698	0	0	809,698		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			809,698	0	0	809,698		
県営増殖水産施設専修特別会計貸付金元利収入	県営増殖水産施設専修特別会計貸付金元利収入	1	9,196,000	9,196,000	0	0		
	計(節)	1	9,196,000	9,196,000	0	0		
本庁執行分計(目)		1	9,196,000	9,196,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			9,196,000	9,196,000	0	0		
水産研究センター受託事業収入	水産研究センター受託事業収入	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			17,761,184	17,761,184	0	0		水産試験場、栽培漁業センター
目計			17,761,184	17,761,184	0	0		
漁業漁場漁村研究所委託事業収入	漁業漁場漁村研究所委託事業収入	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			849,000	849,000	0	0		水産試験場
目計			849,000	849,000	0	0		
漁業情報センター受託事業収入	漁業情報センター受託事業収入	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			257,000	257,000	0	0		水産試験場
目計			257,000	257,000	0	0		

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
雑入	漁業研修支援費金貸付金 元利金収入	1	150,000	150,000	0	0		
	都道府県振興づくり 大会支援事業支援金	1	200,000	200,000	0	0		
	漁業研修支援費金 期限前返還に伴う延滞金	1	300,000	300,000	0	0		
	コイヘルズウイルス まん延防止事業助成金	1	182,442	182,442	0	0		
	漁業経営能力向上促進事業費 補助金の財産処分	2	2,243,597	2,243,597	0	0		
	鳥取県漁業経営開始口清化事 業費補助金の返還	1	973,727	973,727	0	0		
	過年度給与の返納	5	104,252	104,252	0	0		
	雇用保険料	51	36,015	36,015	0	0		
	情報提供コピー代	2	2,340	2,340	0	0		
	計(節)		45	4,192,373	4,192,373	0	0	
	本庁執行分計(目)		45	4,192,373	4,192,373	0	0	
	出納機関執行分計(目)			766,686	766,686	0	0	水産試験場、栽培漁業センター
	目計			4,959,059	4,959,059	0	0	
	一般会計計			#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
繰入	繰入	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0		
計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			14,747,932	14,747,932	0	0		境港水産事務所
目計			14,747,932	14,747,932	0	0		
延滞金	延滞金	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0		
計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			732,530	0	0	732,530		境港水産事務所
目計			732,530	0	0	732,530		
県営境港水産施設事業特別会計 計			15,480,462	14,747,932	0	732,530		

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	37	26,326,000	24,606,000	0	1,720,000		
		37	26,326,000	24,606,000	0	1,720,000		
計(節)		37	26,326,000	24,606,000	0	1,720,000		
本庁執行分計(目)		37	26,326,000	24,606,000	0	1,720,000		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			26,326,000	24,606,000	0	1,720,000		
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 計			26,326,000	24,606,000	0	1,720,000		
合計			#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

(単位:円)

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目	区		過				年			度			分			収入未済額 A+B	未 收 理 由
	目	節	細節	前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	差引収入 未 済 額	収入未済額の調定年度内訳		調定額	収入 未 済 額	現	年	度			
								21年度 以前	22年度						23年度		
雑入			漁業研修支 援資金貸付 金元利収入	450,000	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			計(節)	450,000	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			本庁執行分計(目)	450,000	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			出納機関執行分計(目)														
			目計	450,000	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
延滞金			漁業研修支 援資金貸付 金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	債 務 者 の 資 金 繰 り が 困 難 な た め	
			計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			出納機関執行分計(目)														
			目計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(一般会計)	450,000	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			合 計	450,000	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

魚市場 使用料																	0
			本庁執行分計(目)														
			出納機関執行分計(目)	1,012,699	0	7,980	1,004,719	1,004,719	0	0	154,560,911	154,560,911	0	0	0	0	1,004,719
			目計	1,012,699	0	7,980	1,004,719	1,004,719	0	0	154,560,911	154,560,911	0	0	0	0	1,004,719
延滞金																	0
			本庁執行分計(目)														
			出納機関執行分計(目)	732,530	0	0	732,530	732,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			目計	732,530	0	0	732,530	732,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(県営境港水産施設事業特別会計)	1,745,229	0	7,980	1,737,249	1,737,219	0	0	154,560,911	154,560,911	0	0	0	0	1,737,249
			合 計	1,745,229	0	7,980	1,737,249	1,737,219	0	0	154,560,911	154,560,911	0	0	0	0	1,737,249

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収入科目			取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節		
雑入	雑入	漁業研修 支援資金 貸付金元 利収入	<p>対象者 A氏 本人が月50千円返済中であった。</p> <p>H21.2.6 本人と元妻が水産課へ来課し、毎月50千円ずつ計画的に返済し、余裕があるときは上乗せして返済することを決定した。 【H24年度返済額】50千円×3カ月＝150千円</p>	A氏については、計画どおり返済。(収入年月日 平成24年6月20日)
雑入	雑入	漁業研修 支援資金 貸付金元 利収入	<p>対象者 B氏 本人が月30千円返還</p> <p>H24.2.1 本人の姉に電話(本人、姉の現状を聞き取り。現在の延滞金の状況を説明し、毎月の返済額の増額又は一括返済について提案したが、生活で精一杯のため、月30千円ずつ返済することとなった。 【H24年度返済額】30千円×12カ月＝360千円</p>	B氏については、計画どおり返済中。

収入科目			取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節		
沿岸漁業改善 資金貸付金元 利収入	沿岸漁業改善 資金貸付金元 利収入		<p>対象者 C氏</p> <p><経緯> ○H24.3.8 C氏に対し、沿岸漁業改善資金の事業完了が認められなかったため、期限前償還請求したが、期限までに納入なし。 期限前請求額 1,990千円 納入期限 H24.3.29 ○H24.4.3 災害(暴風)により、C氏所有の漁網が海へ流出する被害が発生。 ○H24.4.19 災害を理由とした支払猶予申請書をC氏から受理。 ○H24.4.20 支払猶予を決定。納入期限を延期。 延期後の納入期限 H25.4.5 納入期限までに少しずつ返済することを、C氏が了解した。 【H24年度返済額】270千円</p> <p><取組状況> ○H25.4.23 延期後の納入期限(H25.4.5)までに納入がなかったため、督促状を発行。 督促額 1,720千円 督促状指定納期限 H25.5.3 ○H25.4.24 C氏と面談し、督促状指定納期限までに一括返済できない場合は、毎月30千円ずつ計画的に返済し、余裕があるときは上乗せして返済することを決定した。</p>	H25.4.24の面談で、H25.4から毎月30千円ずつ返済していくことに決定した。 H25.4月、5月分は、計画どおり返済された。

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況					備考		
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	債務負担行為の期間						
						設定年度の執行額A	23年度までの執行額	24年度執行額	25年度以降の執行予定額B		合計A+B	
漁業経営安定資金利子補給金	利子補給	平成23年3月	24年度～28年度	4,152,000		161,642	0	79,452	4,072,000	4,151,452	4,313,094	利子補給率1.25% 未端1.3～1.5%
漁業経営安定資金利子補給金	利子補給	平成24年3月	25年度～29年度	3,779,000		0	0	0	3,779,000	3,779,000	3,779,000	利子補給率1.25% 未端1.3～1.5%
漁業経営維持安定資金利子補給金	利子補給	平成18年3月	19年度～29年度	7,989,000		328,766	4,816,432	549,634	835,000	6,201,066	6,529,832	利子補給率1.25% 未端1.8～2.2%
漁業経営維持安定資金利子補給金	利子補給	平成24年3月	25年度～35年度	7,793,000		0	0	0	7,793,000	7,793,000	7,793,000	利子補給率1.25% 未端1.8～2.2%
漁業研修支援資金貸付金	貸付金	平成21年3月	22年度～24年度	10,914,000		3,183,075	7,275,600	454,725	0	7,730,325	10,913,400	
漁業研修支援資金貸付金	貸付金	平成22年3月	23年度～25年度	16,371,000		608,300	1,818,900	1,818,900	1,212,600	4,850,400	5,458,700	
漁業研修支援資金貸付金	貸付金	平成23年3月	24年度～26年度	21,828,000		4,547,250	0	5,456,700	3,637,800	9,094,500	13,641,750	
漁業研修支援資金貸付金	貸付金	平成24年3月	25年度～27年度	22,131,000		8,139,577	0	0	11,519,700	11,519,700	19,659,277	
漁協が行う漁船リース事業についての助成	補助	平成14年10月	15年度～27年度	49,192,000		0	33,439,404	4,111,956	7,680,156	45,231,516	45,231,516	
漁協が行う漁船リース事業についての助成	補助	平成15年10月	16年度～27年度	73,791,000		0	45,238,482	6,082,812	15,589,638	66,910,932	66,910,932	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁船リース)	補助	平成23年3月、6月	24年度～38年度	113,156,000		3,271,172	0	6,097,608	81,675,340	87,742,948	91,014,120	
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成7年3月	8年度～26年度	181,471,000			19,205,113	2,513	0	19,207,626	19,207,626	利子補給率0.85～3.45% 未端3.00～4.05%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成10年3月	11年度～29年度	89,750,000			41,818,801	594,169	773,622	43,186,592	43,186,592	利子補給率0.40～1.25% 未端1.1～2.2%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成12年3月	13年度～31年度	135,815,000			11,632,605	329,769	387,673	12,350,047	12,350,047	利子補給率0.40～1.25% 未端1.3～2.15%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成13年3月	14年度～32年度	116,543,000			12,323,972	422,155	672,133	13,418,260	13,418,260	利子補給率0.40～1.25% 未端1.3～1.80%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成14年3月	15年度～33年度	109,179,000			19,956,805	654,977	1,595,018	22,206,800	22,206,800	利子補給率0.50～1.25% 未端1.0～1.80%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成15年3月	16年度～34年度	47,326,000			5,640,440	248,370	381,184	6,269,994	6,269,994	利子補給率0.40～1.25% 未端0.70～1.70%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成16年3月	17年度～35年度	42,602,000		181,897	4,535,901	40,505	869,980	5,446,386	5,628,283	利子補給率0.40～1.25% 未端0.70～1.70%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成17年3月	18年度～36年度	54,925,000		263,551	2,898,176	298,884	91,527	3,288,587	3,552,138	利子補給率0.40～1.25% 未端1.50～1.80%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成18年3月	19年度～37年度	49,914,000		315,943	3,215,140	1,632,054	1,116,788	5,963,982	6,279,925	利子補給率0.40～1.25% 未端1.80～2.35%

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額A	債務負担行為の期間			合計A+B	
							23年度までの執行額	24年度執行額	25年度以降の執行予定額		
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成19年3月	20年度～38年度	49,699,000	74,144	8,141,557	556,709	7,731,993	16,430,259	16,504,403	利子補給率0.40～1.25% 末端1.60～1.95%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成20年3月	21年度～39年度	49,699,000	35,734	2,461,305	183,379	999,798	3,644,682	3,680,416	利子補給率0.45～1.25% 末端1.70～1.80%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成21年3月	22年度～40年度	49,999,000	124,711	660,610	10,842,000	210,189	11,712,799	11,837,510	利子補給率1.05～1.25% 末端1.60～1.90%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成22年3月、6月	23年度～41年度	202,526,000	1,148,616	10,899,714	7,935,370	49,016,627	67,852,211	69,000,827	利子補給率1.25% 末端1.20～1.70%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成23年3月	24年度～42年度	114,024,000	2,359,165	0	376,585	45,068,794	45,445,379	47,804,544	利子補給率1.25% 末端1.30～1.50%
漁業近代化資金利子補給金	利子補給	平成24年3月	25年度～43年度	81,566,000	0	0	0	81,566,000	81,566,000	81,566,000	利子補給率1.25% 末端1.30～1.50%
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給金	利子補給	平成21年9月	22年度～32年度	66,718,000	113,403	8,954,684	1,877,085	13,985,915	24,817,684	24,931,087	利子補給率1.25% 末端1.60～1.70%
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給金	利子補給	平成22年3月、平成23年2月	23年度～33年度	46,579,000	446,562	1,772,718	826,514	6,443,486	9,042,718	9,489,280	利子補給率1.25～1.75% 末端0.50～1.70%
漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	利子補給	平成23年3月	24年度～34年度	24,260,000	50,172	0	226,468	24,033,532	24,260,000	24,310,172	利子補給率1.25% 末端1.30%
漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	利子補給	平成24年3月	25年度～35年度	24,260,000	0	0	0	24,260,000	24,260,000	24,260,000	利子補給率1.25% 末端1.30%
漁獲情報システム賃借料	使用料、賃借料	平成23年3月	24年度～25年度	1,342,000	667,800	0	667,800	667,800	1,335,600	2,003,400	
財団法人鳥取県栽培漁業協会交付金	交付金	平成23年3月	24年度～27年度	93,448,000	28,618,000	0	26,516,000	66,932,000	93,448,000	122,066,000	
省エネルギ一推進緊急対策資金信用保証料	補助	平成20年9月	21年度～25年度	4,226,000	37,185	1,037,288	141,317	39,760	1,218,365	1,255,550	
省エネルギ一推進緊急対策資金信用保証料	補助	平成21年3月	22年度～26年度	1,945,000	648,543	1,373,101	380,713	207,159	1,960,973	2,609,516	
水産試験場庁舎倉庫施設備保守点検業務委託	委託	平成23年12月	24年度～26年度	2,664,000	0	0	787,500	1,575,000	2,362,500	2,362,500	
鳥取県境港市水産物地方卸売市場管理委託	委託	平成20年6月	21年度～25年度	663,705,000	0	383,778,354	128,957,660	150,441,000	663,177,014	663,177,014	
鳥取県境港市水産物地方卸売市場管理委託	委託	平成23年9月	24年度～25年度	12,600,000	5,702,000	0	209,337	6,300,000	6,509,337	12,211,337	
合計				2,647,881,000	61,025,208	632,895,102	209,330,320	623,161,212	1,465,386,634	1,526,411,842	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目)	予 算 額	区 分	負担金の名称	支 出 先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備 考
水産業振興費	450,000	単県	(社)日本水産資源保護協会 会費	(社)日本水産資源 保護協会	定額	24.5.28	450,000	社団法人日本水産資源保護協会定款	
	850,000	単県	漁業情報サービスセンター 会費	(社)漁業情報サービス センター	定額	24.6.22	850,000	社団法人漁業情報サービスセンター定款	
	240,000	単県	漁業情報サービスセンター 負担金	(社)漁業情報サービス センター	定額	24.6.22	240,000	社団法人漁業情報サービスセンター定款	
	5,083,000	単県	漁業指導監督用海岸局 運営費負担金	鳥取県無縁漁業協同組合	定額	24.5.15外	5,083,000	漁業指導監督用海岸局の運営に関する協定書	
	1,940,000	単県	全国豊かな海づくり推進協会 会費	(社)全国豊かな海づくり 推進協会	定額	24.6.26	1,940,000	社団法人全国豊かな海づくり推進協会定款	
	525,000	単県	第3回日本さかな検定 検定開催協力費	一般財団法人 日本さかな検定協会	定額	24.6.11	525,000	一般財団法人日本さかな検定協会からの開催協 力要請通知	
支出金額が10万円 未満のもの							22,000		
本庁執行分計							9,110,000		
出納機関執行分 計							0		
目 計							9,110,000		
漁業調整費	160,000	単県	全国海区漁業調整 委員会連合会負担金	全国海区漁業調整 委員会連合会	定額	24.6.20	160,000	全国漁業調整委員会会則	
本庁執行分計							160,000		
出納機関執行分 計							0		
目 計							160,000		

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
漁業取締費							0		
支出金額が10万円 未済のもの						24.7.6外	82,900		
本庁執行分計							82,900		
出納機関執行分 計							0		
目 計							82,900		
水産基盤整備 事業費	36,400,000	単県	特定漁港漁場整備事業 負担金	水産庁	定額	24.3.26	35,380,707	漁港漁場整備法	
支出金額が10万円 未済のもの							0		
本庁執行分計							35,380,707		
出納機関執行分 計							0		
目 計							35,380,707		
水産試験場費							0		
支出金額が10万円 未済のもの							2,800		
本庁執行分計							2,800		
出納機関執行分 計							0		
目 計							2,800		
栽培漁業センター費							0		
支出金額が10万円 未済のもの							500		
本庁執行分計							500		
出納機関執行分 計							40,000		
目 計							40,500		

(2)補助金

予算科目 (農業総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
農林水産就業サポート事業(漁業雇用促進緊急対策事業)(平成20年度)	鳥取市外4	全 部	67,169,968	-	-	25.5.16外	概算払	H24.6.1外	4,933,600	
新規就業希望者を雇用し、漁業研修を行う事業体に対して、その研修に係る経費を助成。			(最低資金相当額・通勤住居手当費用・移住定住準備費用:県保険料・請い料:市町村、事業主体)	24.3.29外	-	-	精算払	H25.5.22外	51,828,195	
			57,074,461	24.4.1外	25.4.15外	25.5.13外				
本庁執行分計									56,761,795	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									0	

予算科目 (水産業総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
漁業近代化資金利子補給金 (昭和44年度)	鳥取市青葉町三丁目111 鳥取県信用漁業協同組合連合会		24,253,766	-	-	-	精算払	24.8.14	12,191,693	
漁業近代化のための設備資金の融通			(補助率:利子補給率1.30~1.50%)	25.1.28 (24.8.3)	-	-	精算払	25.2.25	12,062,073	
漁業経営安定資金利子補給金 (昭和56年度)	鳥取市青葉町三丁目111 鳥取県信用漁業協同組合連合会		504,425	-	-	-	精算払	24.8.31	1,909	
購買事業等に必要な運転資金等の融通	外1		(補助率:利子補給1.25%)	25.3.1 (24.8.28)	-	-	精算払	24.9.10	247,944	
			504,425	25.3.5	-	-	精算払	25.2.28	6,628	
漁業経営維持安定資金利子補給金 (昭和51年度)	松江市東本町二丁目35 (株)鳥根銀行		549,634	-	-	-	精算払	24.9.10	289,710	
固定化債務の整理等に必要資金の融通			(補助率:利子補給1.25%)	25.2.8 (24.9.3)	-	-	精算払	25.2.28	259,924	
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給金 (平成21年度)	鳥取市青葉町三丁目111 鳥取県信用漁業協同組合連合会		6,149,216	-	-	24.8.24外	精算払	24.8.31	165,393	
中小漁業者等の資金繰りを円滑にするために必要な資金の融通	外3		(補助率:利子補給1.25%)	(22.2.22外) 24.11.6外 (22.3.1外)	-	-	精算払	24.8.31	42,379	
			6,149,216	24.11.28外	24.7.6外	-	精算払	24.8.31	2,419,269	
							精算払	24.9.19	481,164	
							精算払	25.2.28	35,016	
							精算払	25.2.28	156,921	
							精算払	25.2.28	455,136	
							精算払	25.3.8	2,393,938	
本庁執行分計									31,457,041	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									31,457,041	

予算科目 (水産業振興費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
漁業共済掛金助成事業 費補助金 (平成11年度)	鳥取市青葉町 三丁目111 全国合同漁業 共済組合鳥取 県事務所		4,225,497	-	-	H25.5.16	精算払	H25.5.23	4,225,497	
漁業共済掛金の一定割合を 助成した。			(10%又は20%)	H24.4.19	-	-				
			4,225,497	H24.4.26	H25.4.15	H25.5.16				
漁業就業子ヤレンジ体験ト ライアル事業費補助金 (平成22年度)	県内漁業者10 件		2,785,538	-	-	24.8.15外				
漁業就業希望者に対して、最大1ヶ月の漁業体験を実施する場合に必要な経費を助成。		全部	(最低賃金相当額・用具経費・移住定住準備費用・船員手帳作成費・県負担保険料・船賃料・事業主体負担)	24.4.23外	-	-	精算払	H24.8.24外	2,680,717	
			2,680,717	24.4.24外	24.6.15外	24.7.13外				
漁業担い手育成研修事業 費補助金 (平成12年度)	境港市外3 件	全部	5,396,000	24.6.6外	-	25.5.16外	概算払	H24.9.26外	191,700	
漁業就業希望者に対し漁業技術等を習得させるために行う研修経費に助成			(補助率:県1/2、市町村1/2)	24.6.7外	-	-	精算払	H24.5.22外	2,505,750	
			2,697,450	24.6.8外	25.4.15外	25.5.2外				
漁業経営開始円滑化事業 費補助金 (平成12年度)	米子市外1 件	全部	44,495,000	H24.11.30外	-	H25.5.14外	精算払	H25.5.20外	21,644,500	
漁業就業希望者に対しリースするための漁船の建造費に助成			(補助率:県1/2、市町村1/6)	H24.12.7外	-	-				
			21,644,500	H24.12.14外	H25.4.10外	H25.5.2外				
漁業経営能力向上促進 事業 (平成21年度)	県内漁業者16 件		50,261,460	-	-	23.7.27外	概算払	24.5.18外	12,823,664	
漁業経営の改善に取り組む県内漁業者へ支援			(補助率:県1/3)	24.4.2外	-	-	精算払	24.12.6外	3,930,151	
			16,753,815	24.4.4外	24.5.23外	24.7.19外				
鳥取県省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成 事業費補助金 (平成20年度)	鳥取市東町一丁目271 鳥取県漁業信用基金協会		522,030	-	-	25.4.23	概算払	24.4.26	528,284	新規なし 既貸付分に係る信用保証料(H26まで)
省エネ型漁業等への転換等に伴う融資の保証料軽減			(補助率:1/2)	24.4.2	-	-	戻入	25.4.23	△ 6,254	
			522,030	24.4.9	25.4.1	25.4.10				
暴風被害漁具復旧支援 事業 (平成24年度)	県内漁業者2件		1,312,312	-	-	25.5.9外				
平成24年春期の暴風により被災した漁具の復旧支援			(補助率:県1/3)	25.1.25外	-	-	精算払	25.5.22	437,436	
			437,436	25.1.30外	25.4.19外	25.5.8外				
未来きらめくととリンフェスタ開催事業費補助金 (平成24年度)	未来きらめくととリンフェスタ実行委員会		1,500,000	-	-	25.5.14	概算払	24.6.5	1,500,000	
平成23年度に開催した豊かな海づくり大会の意義等を継承する記念事業への支援			(補助率:定額)	24.5.14	-	-				
			1,500,000	24.5.14	25.4.1	25.5.13				

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検 査 年 月 日	概算払 精算払 の別	支 出 年 月 日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査・現 地 調 査 年 月 日				
漁船リース推進事業費補助金 (平成14年度)	鳥取市外1	全部	20,389,560	-	-	25.5.9外	概算払 精算払	24.10.22	5,097,384	
			(補助率:県1/2、市 町村1/2)	24.3.28外	-	-		25.5.22		
漁船のリース事業に対し 助成			10,194,768	24.4.1外	25.4.15外	25.5.8外				
沖合底びき網漁業生産体 制存続事業 (平成23年度)	鳥取市外1	全部	49,988,824	-	-	25.5.9外	概算払 精算払	24.10.23	3,033,804	
			(補助率:県1/3、市 町村1/6)	24.3.27外	-	-		25.4.3外		
漁船のリース事業に対し 助成、漁船の機器整備に 対し助成			19,696,740	24.4.1外	25.4.17外	25.5.8外				
水産物流通対策チャレン ジ支援事業費補助金 (平成20年度)	(有)小倉水産 食品外1		2,596,532	-	-	25.4.17外	概算払 精算払	24.8.27	1,000,000	
			(補助率:県1/2)	24.6.5外	-	-		25.4.26		
水産物の流通方法を見直し、 改善に取り組む漁業者等の活 動を支援			1,298,266	24.6.12外	25.4.3外	25.4.10外				
ハイ資源回復サポート事業 (平成24年度)	米子市漁協、 鳥取県漁協		36,095	-	-	25.9.11外	精算払い	24.9.18	12,031	県漁協は業 者から無償で 産卵器の提 供を受けたた め実績ゼロと なった。
			(補助率:県1/3)	24.5.10外	-	-				
天然のハイ資源を産卵促進 で増大させる漁協に対して、 産卵器制作に必要な経費を 助成			12,031	24.5.18外	24.8.24外	24.9.6				
カワウ被害防除対策事 業 (平成22年度)	東郷湖漁業 協同組合 外 1		851,950	-	-	24.4.2外	精算払	25.4.15外	425,975	
			(補助率:県1/2)	24.10.5外	-	-				
県内河川湖沼におけるカワウ の漁業被害を軽減するため 内水面漁協が行う駆除事業 を支援			425,975	24.10.12外	25.3.21外	25.3.28外				
栽培漁業地域支援対策 事業費補助金 (平成18年度)	鳥取県漁協外7 一部		15,975,260	-	-	25.2.4外	概算払 精算払	24.5.2外	3,578,890	
			(補助率:県2/3又は 1/2)	24.4.10外	-	-		25.2.12外		
栽培漁業協会が生産する放 流用、養殖用の種苗を購入 する漁協等に対し助成			7,824,074	24.4.24外	25.1.31外	25.1.31外				
海の森づくり事業(藻場 造成事業) (平成24年度)	鳥取県漁業協 同組合東支所 外5		1,389,466	-	-	25.5.13外	概算払 精算払	24.6.14	280,000	
			(補助率:県10/10)	24.5.7外	-	-		25.5.17		
鳥取県沿岸域における藻場 造成等の実践活動を支援			1,389,466	24.5.16	25.4.20	25.5.10外	返納	25.5.14	△ 75,786	
定置網漁業拡大支援事 業 (平成24年度)	鳥取県漁業協 同組合 田後漁業協同 組合		3,428,250	-	-	H25.4.9外	精算払	H25.4.16外	1,714,125	
			(補助率:県1/2)	H24.4.19外	-	-				
定置網漁場調査に必要な資 金等の支援			1,714,125	H24.4.23外	H25.3.19外	H25.4.4外				
漁業活動相談員設置事 業 (平成22年度)	鳥取県水産業 経営支援協議 会		3,654,784	-	-	25.4.23	概算払 戻入	H24.4.26外	1,238,000	
			(補助率:県1/3)	24.4.3	-	-		H25.5.2		
漁業活動全般に渡り、相談、 指導を行う相談員の設置に 係る経費を助成			1,218,261	24.4.9	25.4.1	25.4.9				
美保湾ヒラメ放流試験支 援事業費補助金 (平成19年度)	美保湾地域栽 培漁業推進協 議会	全部	2,226,000	-	-	24.8.29	概算払	24.8.7	1,669,500	
			(補助率:県3/4)	24.4.26	-	-				
漁業者が試験的に放流する ヒラメ種苗に対し、その中間 育成経費の一部に対し助成			1,669,500	24.4.27	24.8.16	24.8.23				

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
ギンザケ養殖支援事業 (平成24年度)	日本水産株式会社		88,262,862		-	25.4.11	精算払	25.4.19	17,561,000	新規
日本水産株式会社及びその グループ会社が実施するギン ザケの大規模養殖生産体制 整備の取組を支援			(補助率:県1/5)	24.3.30	-	-				
			17,561,000	24.4.4	25.3.25	25.3.29				
本庁執行分計									113,465,651	
出納機関執行分計									2,999,000	境港水産事 務所
単 県 分 計									116,464,651	

予算科目 (栽培漁業センター費)

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
財団法人鳥取県栽培漁業協 会事業交付金 (平成18年度)	(財)鳥取県裁 培漁業協会		26,516,000	-	-	25.5.29	概算払	24.4.3	20,000,000	債務負担行為 H23~H27
			(補助率:定額)	23.4.7	-	-	概算払	24.10.11	3,500,000	
				23.4.22	25.5.8	25.5.24	概算払	25.1.9	3,016,000	
本庁執行分計									26,516,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									26,516,000	

繰越明許

予算科目 (水産業振興費)

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
大震災被災水産業継続 支援事業補助金 (平成23年度)	小泉川養魚場	全部	2,456,000	24.2.2	-	24.6.29				明許
				24.2.7	24.6.15	24.6.25	精算払	24.7.9	2,456,000	
本庁執行分計									2,456,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									2,456,000	

(3)交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
魚市場事業費	361,000	単県	国有資産等所在市町村 交付金	境港市	1.4/100	24.6.29	173,100	国有資産等所在市町村交付金 及び納付に関する法律	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							173,100		
出納機関執行分 計							0		
目計							173,100		
合計							173,100		

(4)委託料

予算科目 (目)	国補 単位の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
水産業振興費	単県	とっとり賀露かにつこ 館飼育管理業務委託	(公財)鳥取県栽培漁業協会	4,826,000	(24.4.1) 4,826,000	24.4.1 ~ 25.3.31	- (免除)	25.3.31	概	24.4.23	1,472,000	(随契理由)当該協 会は、海洋生物の 飼育技術開発を 行っている県内唯 一の団体である
"	"	とっとり賀露かにつこ 館機械清掃委託業務	光リフテック(有)	1,149,000	(24.4.1) 718,200	24.4.1 ~ 25.3.31	随 (免除)	25.3.31	精	24.5.7 他	718,200	
"	"	井戸海水導入試験調 査業務	シノワ技研コンサルタント 株式会社	3,906,259	(24.5.30) 3,496,500	24.5.30 ~ 24.9.28	24.5.24 24.5.28	24.9.28	精	24.10.29	3,906,000	
"	"	アラム・クロム種苗生産 及び中間育成及び藻 場造成委託業務	(財)鳥取県栽培漁業協会	(24.9.21) 3,906,000	(24.9.24) 3,906,000	24.5.30 ~ 24.9.28	限定公募	24.10.5	精	24.10.29		
"	"	アラム・クロム種苗生産 及び中間育成及び藻 場造成委託業務	(財)鳥取県栽培漁業協会	1,096,000	(24.4.1) 1,096,000	24.4.1 ~ 25.3.31	- (免除)	25.3.31	概	24.4.27	1,096,000	(随契理由)当該 協会は、中間育 成業務を行うこ とができる機能・施 設をもつ県内唯 一の団体である
"	"	とっとり賀露かにつこ 館海水取水施設維持 管理委託	(株)ヤネヤック	470,477	(24.4.1) 399,000	24.4.1 ~ 25.3.31	一般	24.3.31	精	24.7.11 24.10.12 25.1.21 25.4.18	49,875 149,625 49,875 149,625	
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計												1,117,621
出納機関執行分計												12,062,821
目計												768,190
												12,831,011

(単位:円)

予算科目 (目)	国 庫 単 票 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等毎月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額		契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額							
水産試験場費													
予定価格が20万円 未満のもの													
本庁執行分計												0	
出納機関執行分計												6,584,280	水産試験場
目計												6,584,280	
栽培漁業センター費													
予定価格が20万円 未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計												20,876,376	栽培漁業センター
目計												20,876,376	
魚市場事業費	単 票												
予定価格が20万円 未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計												130,416,497	水産事務所
目計												130,416,497	

予算科目 (目)	国補 単具 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約期間					
業務費	単具	沿岸漁業改善資金事 務委託	鳥取県信用漁業協同組合連 合会	(16.4.30) 509,003 ()	16.4.30 ~ 25.3.31	25.3.31	精	25.5.7	194,281		
予定価格が20万円 未満のもの											
本庁執行分計									194,281		
出納機関執行分計											
目計									194,281		
現年合計									40,485,948		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 道 単 独 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約原簿 納付書年月日)	完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
雇用人材総室 労政総務費	単 独	漁業担い手育成相談 員設置事業委託	鳥取市賀露町西4丁目18 06 鳥取県漁業協同組合	6,293,000	(24.4.1)	24.4.1	25.3.26	25.3.31	概	24.8.2	3,146,500	(随契理由)当該漁協が、 県内の全域の水産業に関 連する業務に携わってお り、県内全域の漁業への 就業者確保に從事するの に適しているため
					6,293,000	25.3.31	(免除)	概	24.10.24	1,573,250		
							随	25.5.13	概	24.1.30	1,573,250	
									精算	25.5.17	△613,501	
雇用人材総室 労政総務費	単 独	燃油営騰対策事業普 及員設置事業委託	鳥取市賀露町西4丁目18 06 鳥取県漁業協同組合		(25.1.30)	25.2.1	25.1.23	25.3.31	精算	H25.5.23	467,818	(随契理由)当該漁協が、 県内全域の燃油高騰対策 事業(セーフティネット)に 関連する業務に携わって いるため
				542,850	542,850	25.3.31	(免除)	精算		6,760,818		
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											6,760,818	
出納機関執行分計											0	
合 計											6,760,818	

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
	とつとり賀露か につこ館	鳥取市賀露町西三 丁目27-2	10,000.12	483,000,000	増加	H					10,000.12	483,000,000	
					減少	H							
	水産試験場沖合 漁業部	境港市竹内団地	5,025.22	99,499,356	増加	H					5,025.22	99,499,356	
					減少	H							
行政財産	栽培漁業セン ター	東伯郡湯梨浜町 石脇	25,445.07	42,461,795	増加	H					25,445.07	42,461,795	
					減少	H							
	境港水産物地方 卸売市場	境港市昭和町	2,991.45	24,230,745	増加	H					2,991.45	24,230,745	
					減少	H							
計	境港水産物地方 卸売市場	境港市昭和町	24,953.80	0	増加	H					24,953.80	0	
			68,415.66	649,191,896	減少	H					68,415.66	649,191,896	
普通財産					増加	H							
計					減少	H							
合計			68,415.66	649,191,896			0.00	0			68,415.66	649,191,896	

イ 建物

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	とっとり賀露かにつこ館	鳥取市賀露町西三丁目27-2	808.11	189,885,150	増加	H				H	808.11	189,885,150	
					減少	H				H			
	水産試験場	境港市竹内団地	1,777.90	225,431,068	増加	H				H	1,777.90	225,431,068	
					減少	H				H			
行政財産	栽培漁業センター	東伯郡湯梨浜町石脇	6,654.57	828,984,952	増加	H				H	6,654.57	828,984,952	プレハブ倉庫
					減少	H				H			
計	境港水産物地方卸売市場	境港市昭和町	22,892.36	2,365,342,050	増加	H				H	22,892.36	2,365,342,050	空港港湾課分除く
					減少	H				H			
計			32,132.94	3,609,643,220							32,132.94	3,609,643,220	
普通財産					増加	H				H			
計					減少	H				H			
合計			32,132.94	3,609,643,220							32,132.94	3,609,643,220	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産の売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動 産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

(平成25年3月31日現在)

区分	前年度末		本年度中の増減(△)			本年度末数量	備 考
	取得年月日	数 量	年 月 日	数量	取得又は処分価格		
船 舶	H15.2.28	t 66			円	t 66	漁業取締船「はやぶさ」
船 舶	H9.2.27	199				199	水産試験船「第1鳥取丸」
合 計		265				265	

キ 物 権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

(ア) 異動状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末	本年度中		本年度末	備 考
		増	減		
特許権	件 1	件 0	件 0	件 1	
合 計	1	0	0	1	

(イ) 出願及び登録の状況

区 分	名 称	出 願 日	登 録 日	活用の有無
特許権	選別機能付き曳き網	H15.3.31	H19.3.9	無
商標権	「第31回全国豊かな海づくり大会」 大会キャラクター	H22.1.28	H22.5.14	無
商標権	「第31回全国豊かな海づくり大会」 大会キャラクター(愛称入り)	H22.4.20	H22.8.13	無
出願中	登録	3件		

(ウ) 活用の状況 該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額) 円	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額) 円	法 人 名	備 考
		増 円	減 円			
出資金	255,450,000			255,450,000	鳥取県漁業信用基金協会	
出資金	1,400,000			1,400,000	(財)漁場油濁被害救済基金	
出資金	11,700,000			11,700,000	農林漁業信用基金	
出資金	72,000,000			72,000,000	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	
出資金	218,000,000			218,000,000	公益財団法人鳥取県栽培漁業協会	
出資金	275,000,000			275,000,000	公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり基金	
合 計	833,550,000	0	0	833,550,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	1,210	46,070	42,820	4,460	水産課
郵便切手及び郵便はがき	6,540	14,300	12,570	8,270	かにっこ館
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	7,750	60,370	55,390	12,730	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
	円		円		円		円		
行政財産使用料	9,444,246	23	2,362,080	1	3,412,522	8	8,393,804	16	境港水産事務所
行政財産使用料	255,786	3	0	0	135,873	1	119,913	2	水産試験場
行政財産使用料 (計)	9,700,032	26	2,362,080	1	3,548,395	9	8,513,717	18	
財産貸付収入	644,140	1	0	0	92,020	0	552,120	1	水産試験場
沿岸漁業改善資金 貸付金元利収入	90,772,000	32	6,200,000	2	24,606,000	9	72,366,000	25	水産課
漁業研修支援資金 貸付金元利収入	75,780,000	99	17,029,150	16	17,675,000	2	75,134,150	113	水産課
合計	176,896,172	158	25,591,230	19	45,921,415	20	156,565,987	157	

20 財産の貸付及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	海水取水用の配水管の埋設	鳥取市賀露町西三丁目27-2	0.39 ㎡	H24.4.1	H14.10.5	H24.4.1~ H25.3.31	月額・年額 968	968	鳥取市賀露町西三丁目27-1 賀露中央海鮮市場協同組合		
	海鮮市場内の水槽の海水補給	鳥取市賀露町西三丁目27-2	1日当たり 24㎡	H24.4.1	H14.10.5	H24.4.1~ H25.3.31	月額・年額 53円/㎡	489,720	鳥取市賀露町西三丁目27-1 賀露中央海鮮市場協同組合		
	海鮮市場内の水槽の海水補給	鳥取市賀露町西四丁目1802-4	1日当たり 5㎡	H24.4.1	H14.10.5	H24.4.1~ H25.3.31	月額・年額 53円/㎡	53,000	鳥取市賀露町西四丁目 1802-4 有限会社上野商店		
	イベント	鳥取市賀露町西三丁目27-2		H24.11.13	H24.11.13	H24.11.17	月額・年額	1,670	鳥取市賀露町西四丁目1806 鳥取かにフェスタ実行委員会		
	「鳥取・賀露みなとオアシス」情報端末の設置	鳥取市賀露町西三丁目27-2	1.13	H24.4.1	H17.3.31	H24.4.1~ H25.3.31	月額・年額	免除	鳥取市尚徳町116番地 鳥取市		
計								545,358			
普通財産	該当なし						月額・年額				
計											
合計								545,358			

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
 該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名(規格・銘柄)	数量	(保管換 年月日) 取得年月 日	耐用 年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分				備 考
							売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日	売却額・ 処分費用 円	
ノートパソコン	1	H24.4.1	4	98,910	H25.12.2	破損しており使 用不可	棄却	売払不可	H25.1.22	円	
合 計	1			98,910						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)				本年度未現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)	本年度未現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)		
漁業研修支援資金貸付金	個人	75,780,000	17,029,150	150,000	0	17,525,000	75,134,150		
沿岸漁業改善資金 (経営等改善資金)	個人	83,078,000	6,200,000	22,022,000	0	0	67,256,000		
沿岸漁業改善資金 (生活改善資金)	個人	1,054,000	0	424,000	0	0	630,000		
沿岸漁業改善資金 (青年漁業者等養成確保資金)	個人	6,640,000	0	2,160,000	0	0	4,480,000		
合計		166,552,000	23,229,150	24,756,000	0	17,525,000	147,500,150		

(2) 償還状況

(漁業研修支援資金貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)	
元金			150,000	150,000	0	17,525,000	0		
			0	0	0	0	0		
	75,780,000	17,029,150	150,000	150,000	0	17,525,000	0	75,134,150	
利子			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
合計			150,000	150,000	0	17,525,000	0		

(沿岸漁業改善資金貸付金)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)			
元金			0	0	0	0	0	0	0		
			26,326,000	24,606,000	0	0	1,720,000				
小計	90,772,000	6,200,000	26,326,000	24,606,000	0	0	1,720,000	70,646,000			
過年度分			0	0	0	0	0				
現年度分			0	0	0	0	0				
小計			0	0	0	0	0				
合計			26,326,000	24,606,000	0	0	1,720,000				

(内訳)

(経営等改善資金)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)			
元金			0	0	0	0	0	0			
			22,022,000	22,022,000	0	0	0				
小計	83,078,000	6,200,000	22,022,000	22,022,000	0	0	0	67,258,000			
過年度分			0	0	0	0	0				
現年度分			0	0	0	0	0				
小計			0	0	0	0	0				
合計			22,022,000	22,022,000	0	0	0				

〈生活改善資金〉

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)		
元金	1,054,000	0	0	424,000	0	0	0	0		
			424,000	424,000	0	0	0	0		
			424,000	424,000	0	0	0	630,000		
小計			0	0	0	0	0			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			424,000	424,000	0	0	0			

〈青年漁業就業者等養成確保資金〉

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)		
元金	6,640,000	0	0	2,160,000	0	0	0	0		
			3,880,000	2,160,000	0	0	1,720,000			
			3,880,000	2,160,000	0	0	1,720,000	2,760,000		
小計			0	0	0	0	0			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			3,880,000	2,160,000	0	0	1,720,000			

○ 意見、要望等
特になし

